

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和3年度進捗状況

令和4年11月
長野市

目次

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
1 趣旨	1
2 検証体制	1
3 総合戦略の概要	2
II 数値目標とKPIの達成状況	4
数値目標とKPIの進捗評価について	4
長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和3年度指標値の状況一覧	7
III 総括	13
総括	13
IV 個表	14
<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現	15
施策分野(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	17
施策分野(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	20
施策分野(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実	24
<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現	28
施策分野(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出	30
施策分野(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進	33
施策分野(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加	36
<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現	40
施策分野(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備	42
施策分野(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	44
施策分野(3) 働きながら子育てしやすい環境整備	47
施策分野(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実	50
<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現	53
施策分野(1) 暮らし続けられる地域の形成	54
施策分野(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり	56
施策分野(3) 「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進	59
<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現	62
施策分野(1) 自治体間連携による相乗効果の発揮	63
V 地方創生関係交付金の実施状況	64
1 地方創生関係交付金の概要と検証	65
2 地方創生関係交付金事業検証シート	66
3 地方創生関係交付金の活用状況	82
4 交付金活用事業の総合戦略における位置付け	87

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 趣 旨

平成28年2月に策定した「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、今後更に進行が見込まれる少子・高齢化及び人口減少を克服し、将来世代に活力ある地域社会を引き継ぐことを目的に、平成27年度から令和元年度までの5年間の当初の計画期間、令和2年度から令和3年度の2年間の延長期間として取り組むべき施策をとりまとめたものです。

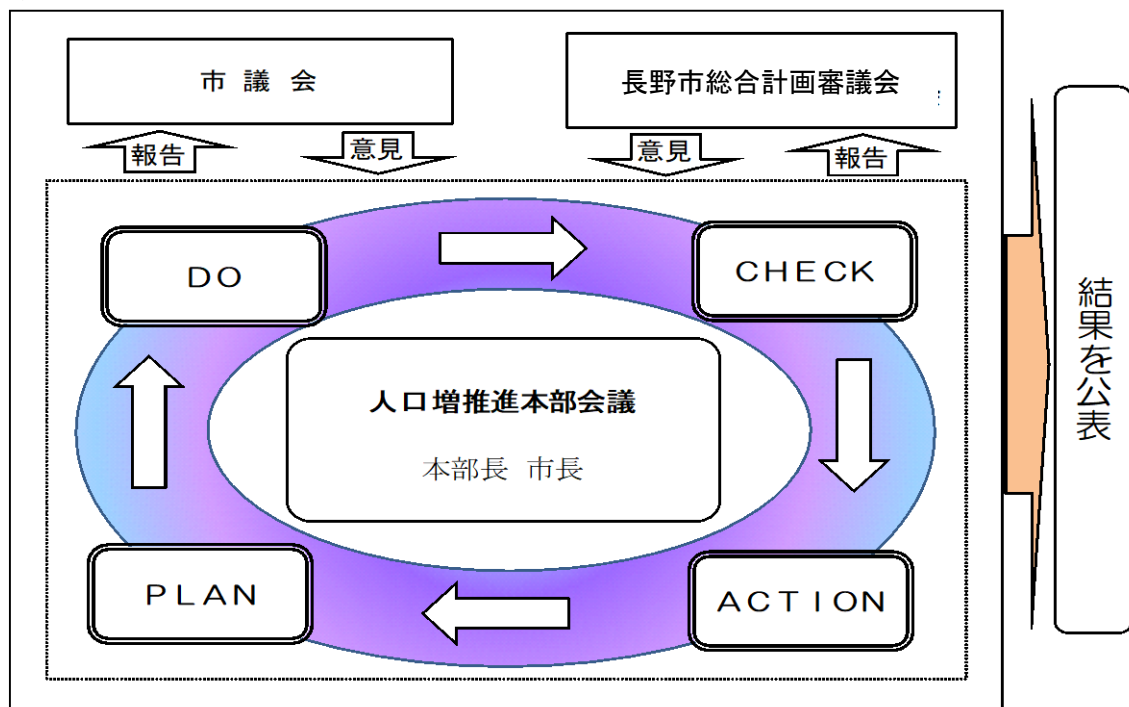
総合戦略においては、計画で掲げた5つの目標を達成するため、数値目標を設定するとともにそれぞれの施策について重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用することとしています。

このため、総合戦略の数値目標及びKPIの達成状況を客観的に把握・検証することで、令和4年度を始期とする長野市第五次総合計画後期基本計画（次期、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を統合。以下、後期基本計画と言う。）の具体的な取組につなげ、後期基本計画の目標の達成に活かすものです。

2 検証体制

庁内の部局横断組織である「長野市人口増推進本部会議」において進捗状況の確認・検証を行い、外部有識者による「長野市総合計画審議会」での確認・評価と市議会への報告をします。

検証体制（イメージ）



3 総合戦略の概要

長野市人口ビジョンでは、として「2060（平成72）年に高度経済成長期の入り口に当たる1955（昭和30）年と同程度の人口規模『30万人』を確保」を「人口の将来展望において本市が目指す将来の姿」としています。

このビジョンを見据え、若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと暮らし続けられる長野市を目指して、平成27年度から令和元年度までの当初計画期間5年間では「次代を担う若者の希望の実現」、「多様な地域の魅力の発揮」を重点ポイントとして策定を進め、5つの目標の下に32の施策を展開しました。

総合戦略の全体像 当初計画期間5年間（平成27年度～令和元年度）



また、令和2年度から令和3年度までの延長期間2年間では「共に輝く。まち・ひと・未来」をキャッチフレーズに、「若者の定住・雇用の確保」、「子どもたちの地域愛着の醸成」を延長期間における重点的な取組として定め、当初計画期間の5つの目標を維持しつつ、新たに関係人口に関する要素を加えた33の施策を展開しました。

総合戦略の全体像 延長期間2年間（令和2年度～令和3年度）



Ⅱ 数値目標とKPIの達成状況

数値目標とKPIの進捗評価について

5つの目標に設定した8項目の数値目標及び、33の施策に設定した72項目のKPIごとに、それぞれの令和3年度末時点での実績値が計画延長期間の目標値に対し、どの段階まで到達しているかを以下のとおり4段階で評価しました。

評価	評価内容
A	令和3年度末の目標値を達成 (進捗率 100%以上)
B	目標をおおむね達成 (目標値未満～進捗率 80%以上)
C	目標値を達せず (進捗率 80%未満～0%超)
D	基準値と同値、または基準値から後退 (進捗率 0%以下)

※ 令和3年度末の指標値が未確定のKPIについては、令和2年度末の数値で評価

※ 指標が2つあり、それぞれの進捗率が異なる場合には、進捗率の低い数値で評価

数値目標の進捗状況

基本目標	指 標	目標値	令和3実績	進捗評価
＜目標1＞ しごとの創出と確保 (13 ページから掲載)	雇用創出人数(累計) 【基準】平成 25～26: 平均 50 人/年	300 人	263 人	B
	新規就農者数(累計) 【基準】平成 23～26: 平均 27 人/年	150 人	296 人	A
＜目標2＞ 移住・定住・交流の促進 (26 ページから掲載)	年齢階級 15～34 歳の社会増減 【基準】平成 26: 転出超過 351 人	移動均衡	転出超過 513 人	D
	観光入込客数 【基準】平成 26: 986 万人/年	1,790 万人/年	528 万人/年	D
＜目標3＞ 少子化対策・子育て支援 (38 ページから掲載)	合計特殊出生率 【基準】平成 26: 1.55	1.65 以上	1.41 【R2 実績】	D
	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 【基準】平成 26: 小学校 86.3%、中学校 71.2%	現状値以上 (小学校 86.3%) (中学校 71.2%)	小学校 80.4% 中学校 68.3%	D
＜目標4＞ 住みやすい地域づくり (51 ページから掲載)	長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合 【基準】平成 26: 78.1%	現状値以上 (78.1%)	84.0	A
＜目標5＞ 広域市町村連携 (60 ページから掲載)	連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数 【基準】平成 27: -	8市町村以上	8市町村	A

8つの数値目標の進捗としては、「目標を達成」したA評価、もしくは「目標をおおむね達成」としたB評価は4項目、全体の50.0%となっています。

残り4項目はいずれもD評価となり、戦略策定時の基準値から後退していますが、＜目標2＞の観光入込客数、＜目標3＞の合計特殊出生率及び将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症による移動の制限要請や外出自粛、学習機会の減少等の影響を受け大きく受けた、又は大きく受けたと考えられる結果となっています。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

基本目標	A	B	C	D
<目標1> しごとの創出と確保 (19項目)	12 (63.2%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	1 (5.3%)
<目標2> 移住・定住・交流の促進 (16項目)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	7 (43.8%)	5 (31.3%)
<目標3> 少子化対策・子育て支援 (20項目)	8 (40.0%)	3 (15.0%)	3 (15.0%)	6 (30.0%)
<目標4> 住みやすい地域づくり (16項目)	6 (37.5%)	2 (12.5%)	5 (31.3%)	3 (18.8%)
<目標5> 広域市町村連携 (1項目)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)
合計(72項目)	29 (40.3%)	8 (11.1%)	19 (26.4%)	16 (22.2%)

※()内は、目標内で占める割合です。

全KPI 72項目のうち、51.4%にあたる37項目が「A」または「B」の評価となり、19項目(26.42%)が「C」、16項目(22.2%)が「D」となりました。

目標別では、目標1で「A」及び「B」の評価の割合が、73.7%と高く、5つの目標の中では一番達成度が高くなりました。目標3、4では「A」及び「B」の評価の割合が、45.0%（目標3）と50.0%（目標4）となっており、進捗が順調であった項目とそうでない項目とが拮抗しています。目標2では「C」及び「D」評価の割合が75.1%となっており、地域内の行事や人の移動を伴う分野（交流人口、関係人口）が特にコロナ禍の影響を大きく受けているため、これまでの取組の結果が成果として現れない状況となりました。

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和3年度指標値の状況一覧

目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現							
数値目標	基準年	基準値	R3年度実績	目標値 (R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
雇用創出人数(累計)	平成25年度～26年度	平均50人	263	300	人/年	87.7%	B
新規就農者数(累計)	平成23年度～26年度	平均27人	296	150	人/年	197.3%	A

(1)市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値 (R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
①分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成								
1	ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数	平成26年度	53件/年	55	60	件/年	28.6%	C
2	高等教育機関等と連携した人材育成数	平成26年度	59人/年	74	60	人/年	1500.0%	A
3	商工団体の経営指導員による経営革新指導件数	平成26年度	374件/年	474	400	件/年	384.6%	A
②地域資源を活用した起業・創業支援の推進								
4	実践起業塾の卒業者の創業数(累計)	平成26年度	5件	35	30	件	116.7%	A
5	商工団体の経営指導員による創業指導件数	平成26年度	442件/年	448	450	件/年	75.0%	C
③魅力的な産業集積に向けた誘致の強化								
6	事業所転入数(累計)	平成26年度	1件	23	10	件	230.0%	A
7	中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)	平成26年度まで	累計71件	164	150件以上	件	117.7%	A

(2)みどり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値 (R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
①農業の収益性の向上								
8	果樹の新品種・新技術による栽培面積	平成26年度末	58ha	153.6	106	ha.	199.2%	A
9	利用権設定による農地の集積・集約面積	平成26年度末	630ha	835.4	865	ha.	87.4%	B
10	6次産業化件数	平成26年度	4件/年	0	5	件/年	-400.0%	D
②農業の多様な担い手づくり								
11	新規就農者数(累計)	平成23年度～26年度	平均27人	296	150	人	197.3%	A
12	農業研修センターでの受講者数	平成26年度	—	72	50	人/年	144.0%	A

II 数値目標とKPIの達成状況

③ 森林資源の活用パッケージの創出								
13	地域木質バイオマス利用推進モデル事業数(累計)	平成26年度	—	3	5	事業	60.0%	C
14	未利用材の市内における木質バイオマス発電利用量	平成26年度	21,529t/年	22,322	21529	t/年	103.7%	A
15	個人・団体による未利用材の搬出量	平成26年度	—	6	1,000	m ³ /年	0.6%	C

(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 若い世代の人材確保と就職支援								
16	インターネットサイト「おしごとながの」セッション数	平成26年度	9,171回/4ヶ月	155,257	62,000	回/年	370.4%	A
17	「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数	平成26年度	22事業所	52	50	事業所	107.1%	A
② 多様な市民が活躍する雇用の促進								
18	女性再就職支援セミナー参加者数(累計)	平成26年度	55人/年	390	370	人	105.4%	A
19	長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率	平成26年度	1.99%	2.36	2.37	%	97.4%	B

目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現

数値目標	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
年齢階級15～34歳の社会増減	平成26年	転出超過351人	△ 513	令和2年に移動均衡	人	達成できず	D
観光入込客数	平成26年度	986万人/年	528	1,790	万人/年	-57.0%	D

(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 若い世代の地域への愛着の醸成								
20	住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	平成26年度	小学校 85.4%	81.1	85.4	%	-5.0%	D
			中学校 52.4%	54.9	52.4		104.8%	A
21	各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数	平成26年度	104件/年	26	112	件/年	-975.0%	D
② 若い世代の地元定着の促進								
22	市内高校生の市内就職率	平成26年度	64.8%	68.7	70.0%以上	%	75.0%	C
③ 若い世代のふるさと回帰の促進								
23	20代、30代の転入者数	平成28年度	6,328人	6,100	6,328人/年以上	人/年	-3.6%	D
24	学生向けUターンセミナー受講者数	平成26年度	—	981	40	人/年	2452.5%	A

(2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備								
25	移住相談件数	平成26年度	133件/年	333	250	件/年	170.9%	A
26	移住相談会参加組数	平成26年度	25組/年	94	48	組/年	300.0%	A
② 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備								
27	移住者起業件数	平成26年度	—	6	10	件/年	60.0%	C
28	中山間地域への移住に伴う空き家改修件数	平成26年度	—	8	16	件/年	50.0%	C
③ 関係人口の創出・拡大								
29	ふるさとワーキングホリデーの受入人数(2年累計)	平成30年度	23	2	100	人	2.0%	C
30	ふるさと納税寄付者数(2年累計)	平成30年度	延べ32,940	79,970	100,000	人	80.0%	B

(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興								
31	一人当たりの観光消費額	平成27年度	13,017円	11,601	14,300	円	-110.4%	D
② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進								
32	外国人宿泊者数	平成26年度	51,713人泊/年	未確定 (R2 24,344)	71,000	人泊/年	-141.9%	D
33	「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数	平成26年度	468,000回/年	475,241	702,000	回/年	3.1%	C
③ 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興								
34	(一財)長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数	平成26年度	—	1,123	10,000	人/年	11.2%	C
35	南長野運動公園総合球技場入場者数	平成26年度	—	50,174	251,500	人/年	19.9%	C

目標3 「ながの」で結ばれ、はぐみ、育つ、若い世代の想いの実現

数値目標	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
合計特殊出生率	平成26年度	1.55	未確定 (R2 1.41)	1.65	-	達成できず	D
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	平成26年度	小学校86.3%	80.4	86.3	%	-6.8%	D
		中学校71.2%	68.3	71.2		-4.1%	D

(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 結婚に向けた自分磨きの機会の充実								
36	今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合	平成28年度	—	95.2	80.0	%	119.0%	A

II 数値目標とKPIの達成状況

② 若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成								
37	ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録者数(累計)	平成26年度まで	256人	2,151	1,000	人	254.7%	A

(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① きめ細かい子育て情報の発信と相談支援								
38	母子保健コーディネーター配置保健センター数	平成26年度末	—	6	3	か所	200.0%	A
39	はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問事業)訪問率	平成26年度	90.30%	93.1	100	%	28.9%	C
40	乳幼児健康教室参加率	平成26年度	75.60%	78.3	85.0	%	28.7%	C
41	地域子育て支援センター実施箇所数	平成26年度末	15か所	17	18	か所	66.7%	C
② ライフステージに応じた経済的支援								
42	妊婦健康診査受診率	平成30年度	96.8	96.4	100.0	%	-12.5%	D
43	産婦健康診査受診率	平成30年度	—	90.2	100.0	%	90.2%	B
44	ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数	平成26年度末	620店舗	1,157	850	店舗	233.5%	A

(3) 働きながら子育てしやすい環境整備

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 多様なニーズに応じた預かり支援								
45	子育て支援員認定数(累計)	平成26年度まで	—	120	100	人	120.0%	A
46	病児・病後児保育実施箇所数	平成26年度末	1か所	3	2	か所	200.0%	A
② 仕事と子育ての両立支援								
47	男性の家事への参画度(平日1日当たりの家事従事時間が1時間以上の割合)	平成30年度	34.60%	38.0	40.0	%	95.0%	B
48	優良事業者表彰の事業者数(累計)	平成26年度まで	12社	20	22	社	80.0%	B
49	男性の子育て支援講座数(2年間累計)	平成30年度	2	0	5	講座	-66.7%	D
50	結婚や出産・育児で離職した女性の再就職講座数(2年間累計)	平成30年度	2	0	5	講座	-66.7%	D

(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進								
51	教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合	平成26年度	小学校 52.8%	47.3	62.0	%	-59.8%	D
			中学校 58.4%	74.0	72.0		114.7%	A
52	信州型自然保育認定箇所数	平成26年度末	—	28	10	か所	280.0%	A

② 学びを支える家庭・地域との連携の推進								
53	学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	平成26年度	小学校 67.3%	92.6	82.0	%	172.1%	A
			中学校 45.9%	80.0	67.0		161.6%	A
54	家庭教育力向上講座開催件数	平成26年度	23件/年	5	40	件/年	-105.9%	D
55	青少年健全育成フェスティバル参加者数	平成26年度	150人/年	0	400	人/年	-60.0%	D

目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現								
数値目標	基準年	基準値	R3年度実績	目標値 (R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価	
長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合	平成27年度	78.1%	84.0	78.1	%	107.6%	A	

(1)暮らし続けられる地域の形成

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値 (R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実								
56	地域防災マップ作成率	平成26年度	64%	78.0	85.1	%	66.4%	C
57	病院群輪番制参加病院数	平成26年度末	7病院	7	7	病院	100.0%	A
② 生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保								
58	居住誘導区域内の人口密度	平成27年度末	50.9人/ha	50.4	50.9	人/ha	-1.0%	D
59	小さな拠点の検討地区数	平成26年度末	—	1	2地区以上	地区以上	50.0%	C
60	市民1人当たりの公共交通機関利用回数	平成26年度	128.5回/年	未確定	132.1	回/年	-772.2%	D

(2)多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値 (R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 市民が主役の地域づくりの推進								
61	ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(累計)(住民自治協議会分を除く)(※ H30～ながのまちづくり活動支援事業のうち、住民自治協議会以外を対象としたもの)	平成26年度	21件/年	104	120	件	86.7%	B
62	市と市民公益活動団体との協働事業数	平成26年度	73件/年	86	94	件/年	61.9%	C
② 地区を単位とした活性化の取組への支援								
63	ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(住民自治協議会分)(※ H30～ながのまちづくり活動支援事業のうち、住民自治協議会を対象としたもの)	平成26年度	15件/年	5	16	件/年	-1000.0%	D
64	市立公民館の指定管理者制度移行館数	平成26年度末	1館	10	10	館	100.0%	A
③ 地域活動「ずく」出し人材の育成								
65	地域コミュニティ活動リーダー育成講座受講者数	平成26年度	873人/年	886	1,000	人/年	10.2%	C
66	任期終了後に定住する地域おこし協力隊員の割合	平成26年度	—	100.0	60%以上	%	166.7%	A

Ⅱ 数値目標とKPIの達成状況

(3)「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 空き家など地域に眠るストックの活用推進								
67	空き家バンク成約件数	平成26年度	—	52	40	件/年	130.0%	A
68	空き店舗等活用事業利用件数(累計)	平成26年度	13件/年	70	50	件	140.0%	A
② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化								
69	中山間地域の地域資源を活用した起業件数(累計)	平成26年度	3件/年	9	12	件	75.0%	C
70	個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)	平成26年度	1.10%	36.9	40.0	%	92.0%	B
71	奥裾花自然園のマイクログリッドによる電力供給率	平成26年度	—	100	100.0	%	100.0%	A

目標5 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

数値目標	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数	平成27年度	—	8	8市町村以上	市町村	100%	A

(1)自治体間連携施策の推進

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準年	基準値	R3年度実績	目標値(R3年度)	単位	進捗率 目標値ベース	進捗評価
① 自治体間連携施策の推進								
72	長野地域スクラムビジョンにおける連携事業ごとの成果指標の進捗率が8割以上である事業数割合	平成28年度	20.0%	R3.4スクラムビジョン改定(R2 56.2)	100	%	45.3%	C

Ⅲ 総括

総括

社会増減については、全国的に東京圏への一極集中の流れが続いていましたが、令和元年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により東京圏への転入超過数が縮小するなど、状況に変化がありました。本市においても東京圏に対する転出超過数が令和2年に半減するなど変化が表れていますが、転出超過の多くを15～29歳の若者が占める状況は続いています。

転出超過数は、本計画策定時点（平成26（2016）年）の転出超過人数574人から平成29（2017）年には81人まで縮小しましたが、令和3（2021）年は416人となり、長野市人口ビジョンに掲げる「2060年に人口30万人を確保」という目指す将来の姿に向けた直近の目標であった令和2（2020）年の移動均衡は、達成できませんでした。

令和4年2月に改訂した長野市人口ビジョンで見直した「2060年に人口30万人を確保」に向けたシナリオの次の目標である令和7（2025）年の移動均衡に向けて、コロナ禍を契機に大都市部の若者で高まっている地方移住への関心を追い風とし、「カムバック to ながの」を合言葉とした地域への愛着の醸成や職とのマッチングなど、従来から積極的に取り組んでいるUJIターンの促進に加え、テレワークなどの新たな働き方にも対応した支援など、移動均衡の達成に向け若い世代を呼び込む取組を更に進める必要があります。

自然増減については、本市では平成19（2007）年に出生数が死亡数を下回り、平成21（2009）年以降はマイナス幅が年々拡大しています。計画策定時点（平成26（2016）年）と比べても出生は減、死亡は増となっています。本市は、平均寿命が中核市中第1位の長寿市ですが、元気に暮らし続けられる健康寿命の更なる延伸に向け、フレイル（虚弱）予防などの取組をより一層進めることが重要です。一方、出生数の増に向けては結婚・妊娠の希望をかなえる支援に加え、出産・育児から教育までの本市の充実した支援について、必要な方にきめ細かく情報発信するなど、住みやすい地域としての魅力を高めるため、今後も息の長い取組が必要です。

令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光誘客や行事開催をはじめ社会活動全般が大きく制限を受けることになり、数値目標及びKPIの達成状況に大きく影響が出ました。未だ新型コロナウイルス感染症の終息は見えませんが、コロナ禍により大きく変わった社会の意識も踏まえながら、地域課題の解決や、地域活力の創出に向けた取組を進め、次期、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第五次長野市総合計画後期基本計画）の目標達成に向け引き続き取組を進めてまいります。

IV 個 表

＜目標1＞ 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現
～ しごとの創出と確保 ～

〔基本的方向〕

- 創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など産業の成長支援に産学金官の連携により取り組みます。
- 地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるICT関連産業などの都市型産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。
- 地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。

〔数値目標の進捗状況〕

雇用創出人数（累計）(人)								
①雇用創出企業立地支援事業助成金における雇用創出人数 ②オフィス家賃等補助事業助成金における雇用者数(新設・転入事業所分)								
【平成25年度～平成26年度の平均50人を踏まえ、年間20%増の5年間累計300人を目標に設定】 (商工労働課)	基準値				H25～26	目標値		R3
					平均50人/年			300人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	35人	88人	125人	154人	170人	203人	263人	B
新規就農者数（累計）(人)								
①新規就農関係給付金等（国・農業次世代人材投資資金、市・親元就農者支援事業（H29までは、新規就農支援事業、市・就農促進奨励金））の受給者数 ②上記以外で農業委員会が把握した農家創設数（法人を除く）								
【平成23年度～平成26年度の平均27人を踏まえ、年間10%増の5年間累計150人を目標に設定】 (農業政策課)	基準値				H23～26	目標値		R3
					平均27人/年			150人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	35人	68人	104人	155人	198人	251人	296人	A

目標の評価

しごとの創出と確保のため、市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地の推進、農林業の魅力向上、求職者としごとのマッチング支援に取り組みました。

起業・創業支援の推進に関しては、実践起業塾の卒業者による新規創業数はこれまでの累計が35件となり、目標値を達成しました。同塾卒業後のフォローアップ事業や中心市街地に展開したチャレンジショップ「巣だち」及び遊休不動産活用事業、移住者起業支援金などの支援制度のほか、事業継承促進にも取り組んだことによる成果と考えられます。

企業立地の推進では、トップセールスの実施や誘致プロモーション業務を実施したことにより、目標を上回る事業所転入数を達成しました。

農業の振興に向けては、新規就農者数は累計296人となり、目標値を達成しました。農業研修センターを活用した新規就農者支援や農業の収益性の向上に向けた果樹の新品種・新技術導入などに取り組んだほか、平成30年度から開始した親元に就農する方への支援や県・JA等と連携した新規就農相談会の実施などによる成果と考えられます。しかしながら、販売農家数の減少や農業従事者の高齢化は続いており、継続した課題となっています。

森林資源の活用に向けては、木材の消費の拡大に課題がみられる状況ですが、地域団体などに

よる森林整備活動は徐々に拡大しました。

若い世代の就職支援及び雇用の促進に向けては、人材不足は長野地域の共通の課題であることから、行政だけでなく地元企業との関わりが深い商工団体等が参加する「長野地域若者就職促進協議会」により、地域全体で東京圏在住の若者を中心としたU J I ターン就職の促進に取り組んだことにより施策のK P I がほぼ目標値を上回る結果となりました。

施策分野（1）市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

【施策①】分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数(件/年)								
【基準値の53件を踏まえ、15%増の60件を目指す。】 (商工労働課)			基準値	H26 53件/年		目標値	R3 60件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		70件/年	65件/年	64件/年	54件/年	81件/年	49件/年	55件/年
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、十分な訪問活動を行うことができなかったことが要因としてあげられる。			7年間における実績の分析と総括		引き続き企業訪問を積極的に実施し、産学連携・産産連携などによる研究開発事業への支援を推進する。		
高等教育機関等と連携した人材育成数(人/年)								
【基準値を踏まえ、増加を目指す。】 (商工労働課)			基準値	H26 59人/年		目標値	R3 60人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		76件/年	85件/年	65件/年	66件/年	74件/年	60件/年	74件/年
R3年度の実績状況	信州大学または長野高専と連携している人材育成講座を指標としている。その内、長野高専がR2年度よりオンライン講義対応可能となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることなく、受講者数を増やしている。			7年間における実績の分析と総括		企業のニーズを把握しながら、講座の更なる周知を図る。		
商工団体の経営指導員による経営革新指導件数(件/年)								
【基準値以上を見込む。】 (商工労働課)			基準値	H26 374件/年		目標値	R3 400件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		331件/年	483件/年	425件/年	225件/年	168件/年	407件/年	474件/年
R3年度の実績状況	前年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助金申請に伴う経営相談件数が増加した。事業転換等の相談・指導が増加したことにより、数値の達成となった。			7年間における実績の分析と総括		商工団体による指導によるものであることや、また、法律等の改正や補助金に影響されるため、変動が大きく今後の見通しが難しい		

本施策における令和3年度の主な取組

地方創生関連交付金活用事業

【継続】善光寺門前イノベーションタウン構想推進（商工労働課（新産業創造推進局））

（一社）長野ITコラボレーションプラットフォームが取り組む善光寺門前イノベーションタウン構想を推進するため、スタートアップ支援拠点の形成やイノベーション創出プログラムを実施。令和3年度には、スタートアップ成長支援事業関連としてスタートアップ企業オフィス等家賃支援を新設し、財政基盤が不安定であるスタートアップ企業のレンタルオフィス等への家賃を支援。

【継続】小規模事業者IT機器等導入支援事業〔生産性向上支援事業〕（商工労働課）

中小企業者が業務の効率化、経費削減を図るために必要な、ICT技術やシステム・ハードウェア等を導入した場合の費用の一部を補助し、企業の労働生産性の向上を支援。

令和3年度は、47件を支援

【新規】外部人材活用促進事業（商工労働課）

企業の経営課題解決や、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、経営改善・経営改革を強力に進めることで、生産額の増加につなげるとともに、外部人材の就業による移住者の増加につなげるため、外部人材導入を支援

【継続】戦略マネージャー活用事業（企画課（新産業創造推進局））

長野地域の9市町村で形成する長野地域連携中枢都市圏における経済基盤の底上げを目指し、次期長野地域スクラムビジョン策定等に向けた長期ビジョンづくりや、圏域内の産学金と連携した取組の企画・調整・実施等を行う外部高度専門人材（戦略マネージャー）を活用

【施策②】地域資源を活用した起業・創業支援の推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

実践起業塾の卒業者の創業数(累計)								
【平成22年度から26年までの年平均4件を踏まえ、年2件の増加を目指す。】 (商工労働課)			基準値	H26 5件/年		目標値	R3 30件	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	2件	5件	12件	19件	25件	31件	35件	A
R3年度の実績状況	前年度比で受講者は増加しており、かつ具体的なビジネスプランをもって参加している受講者が多く、目標達成に寄与した。			今後の取組方針	毎回ほぼ定員数の受講者がいることや、創業数も毎年着実に増加していることから、引き続き創業支援、その後のフォローを行っていく。			
商工団体の経営指導員による創業指導件数								
【現状値以上を見込む。】 (商工労働課)			基準値	H26 442件/年		目標値	R3 450件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	510件/年	596件/年	507件/年	428件/年	326件/年	316件/年	448件/年	C
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、巡回指導等制約が生じているものの、目標はほぼ達成している。			7年間における実績の分析と総括	商工団体による指導によるものであることや、また、法律等の改正や補助金に影響されるため、変動が大きく今後の見通しが難しい			

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】実践起業塾（商工労働課）

消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材の育成を図るため、実践起業塾を開催。令和3年度は2期開催し、17人が卒業

【拡大】スタートアップ成長支援事業（商工労働課（新産業創造推進局）） **地方創生関連交付金活用事業**

スタートアップ企業が次々に生まれ育つ環境（スタートアップ・エコシステム）形成を目指し、全国から起業したい若者が集まる「クリエイティブ・シティ」を実現するため、起業家を生み出すための支援や環境づくり、起業家の成長を加速させる伴走支援を実施。令和3年度には、スタートアップ企業オフィス等家賃支援を新設し、財政基盤が不安定であるスタートアップ企業のレンタルオフィス等への家賃を支援

【継続】起業家創出プログラム In 東京（企画課（新産業創造推進局）） **地方創生関連交付金活用事業**

本市の社会課題を解決する起業家を創出することを目指し、「社会課題を解決する新規事業を立ち上げたい市内等の経営者」と、「首都圏等で働きながら兼業・副業をしたい人材」をマッチングし、約半年間、起業を目指しながら新規事業の立ち上げに取り組むプログラムを実施。併せて、起業に必要な知識などについて受入企業経営者等による指導を実施。

令和3年度は、エントリー者数76人、マッチング者数26人、法人登記者数2者

【施策③】魅力的な産業集積に向けた誘致の強化

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

事業所転入数(累計)									
【現状値を踏まえ、年2件の転入を目指す】 (商工労働課)	基準値				H26		目標値	R3	
					1件/年			10件	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
		3件	5件	7件	10件	12件	17件		23件
R3年度の実績状況	トップセールスの実施や誘致プロモーション業務を実施したことにより、目標を上回る事業所転入数を達成した。			7年間の実績の分析と総括		オフィス家賃の助成制度について、展示会等でPRをして需要を掘り起こすとともに、市外から市内に移転（新設・増設）を検討している事業所に対しては制度説明を行い、移転を促進する。			
中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)									
【平成4年度から平成28年度までの実績値から3年後までの推計値を算出・累計】<平成29年度に目標値改定> (市街地整備課)	基準値				H26		目標値	R3	
					71件			150件以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
	76件	105件	119件	131件	143件	153件	164件		A
R3年度の実績状況	民間主導による遊休不動産の利活用に関する取り組みや、官民連携による長野市の魅力発信等により、目標値を達成した。			7年間の実績の分析と総括		民間主導の企画や官民連携の事業など多様な取り組みが断続的に行われことにより、継続して遊休不動産の利活用が図られた。			

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】店舗流動化推進事業（商工労働課）

地方創生関連交付金活用事業

中心市街地エリア内の空き店舗を借り上げ「チャレンジショップ巣立ち」として利用開始。「チャレンジショップ巣立ち」は、新規創業者が一定期間事業をトレーニングすることにより、市内での新たな独立開業、賑わい創出に繋げる取組。令和3年度は前年からの継続店舗も含め7店舗が出店し、うち7店舗は卒業後の新規出店を準備中

【継続】中心市街地遊休不動産活用事業（市街地整備課（まちづくり課））

中心市街地に点在する遊休不動産（空き家、空き店舗、空き事務所、空き地など）の活用を推進するため地域の関係団体との官民連携事業を実施。その一環として、令和3年度はながの駅前まちあるき（22回）の開催や、西鶴賀エリアリノベーション（リノベーション相談会、壁塗りワークショップなど）を実施

【新規】サテライトオフィス等開設支援事業（商工労働課）

地方創生関連交付金活用事業

長野市内に不特定多数の企業や市民が利用できるサテライトオフィスを整備する事業者に対して、整備費用や利用促進策に係る費用の一部を支援。また、サテライトオフィス利用の企業が長野市内に事業を開設する費用についても、支援を実施。

令和3年度は3件に対して支援を実施

施策分野（2）みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上

【施策①】農業の収益性の向上

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

果樹の新品種・新技術による栽培面積								
【りんご新しい化導入面積及びぶどう新品種栽培面積の現状値を踏まえ、過去の推移及び県果樹振興計画を勘案し、1.6倍の93haを目指す。】 (農業政策課)	基準値			H26	目標値	R3		
				58ha		106ha		
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	68.3ha	77.7ha	86.1ha	95.9ha	109.2ha	120.5 ha	153.6 ha	A
R3年度の実績状況	りんご新しい化栽培推進事業、ぶどう新品種推進事業による支援により、りんご新しい化導入面積及びぶどう新品種（シャインマスカット、ナガノパープル）栽培面積が目標値を上回った。			7年間に おける実 績の分析 と総括	果樹振興補助金やJAとの連携により、作業の効率化、多収化に繋がるりんご新しい化栽培の導入及び市場での人気が高いぶどう新品種（シャインマスカット、ナガノパープル、クイーンルージュ）への転換を推進することができた。			

利用権設定による農地の集積・集約面積								
【平成 22 年度から 26 年までの年平均増加面積 46.64ha を踏まえ、年同規模の増加面積を見込み、目標値 865ha を目指す。】 (農業政策課)	基準値			H26		目標値		R3
				630ha				865ha
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	667.3ha	726.5 ha	750.1ha	773.2ha	831.6 ha	752.7 ha	835.4 ha	B
R3 年度の実績状況	農業委員や農業公社と連携し、農地の貸借に取り組んでいる。数値については、長野県農地情報管理センターが解散したため、令和2年度から貸借期間の途中解約を除いた面積の農業委員会事務局の農地情報公開システムでの集計値に変更したことにより、目標値を下回った。			7年間に おける 実績の 分析 と総括		計画期間の途中で、目標値として設定していた数値の変更があったことから、結果としては目標値を下回ったものの、長野市農業委員会、長野市農業公社と連携、農地中間管理事業の活用を中心に、農地の集積・集約を進めることができ、利用権設定面積を順調に伸ばすことができた。		
6次産業化件数								
【平成 23 年度から 26 年度までの年平均4件を踏まえ、20%の増加を目指す。】 (農業政策課)	基準値			H26		目標値		R3
				4件/年				5件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	3件/年	2件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	D
R3 年度の実績状況	県においても減少傾向の中、相談はあるもの申請に至らず、目標を下回った。			7年間に おける 実績の 分析 と総括		新型コロナウイルス感染症による影響から、地元生産者と実需者とのマッチングを行う情報交換会の開催が中止になるなど、新規事業や事業拡大への支援が予定どおり実施できず、申請に至らないという状況にあった。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】 ワイン用ぶどう栽培 (農業政策課)

中山間地域農業活性化事業（ワイン用ぶどう産地形成事業）に対し、補助金交付。
令和3年度は、3件、2,306千円補助

【新規】 スマート農業推進事業 (農業政策課)

スマート農業の推進に向けて、IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を目指し、もの栽培技術の可視化などの実証実験を実施。また、ソフト・ハードの両面からスマート農業を推進するため、本市農業に適したスマート農業用機械等の開発と導入を支援

令和3年度は、スマート農業用機械等の開発に対して1件、2,000千円補助。スマート農業用機械等の導入に対して3件、2,939千円補助

【施策②】 農業の多様な担い手づくり

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

新規就農者数(累計)								
【平成 23 年度から 26 年までの平均 27 人を踏まえ、10%増を目指す。】 (農業政策課)			基準値	H23~26 平均 27 人		目標値	R3 150 人	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	35 人	68 人	104 人	155 人	198 人	251 人	296 人	A
R3 年度の実績状況	親元就農者の支援制度の開始に伴う対象者の増加や、農家創設が多数あり、目標値を上回った。			7 年間の実績の分析と総括		国の支援制度の活用に加えて、平成 30 年度から開始した市独自の親元就農者支援事業の効果により新規就農者が増加した。また、県や JA 等と連携し、新規就農相談会の機会を活かして、新規就農を推進することができた。		
農業研修センターでの受講者数								
【平成 29 年度の開設を予定し、年 50 人以上の受講者を目指す。】 (農業政策課)			基準値	H26 —		目標値	R3 50 人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	—	77 人/年	68 人/年	69 人/年	61 人/年	72 人/年	A
R3 年度の実績状況	市の広報紙や HP などを受講募集を行い、定員を上回る応募があり、受講者数は目標を上回った。また、長野地域連携中枢都市圏の連携事業として関係自治体でも受講者を募集し、毎年度、一定数の受講生がある。			7 年間の実績の分析と総括		平成 29 年度の開設から、毎年度目標数を達成することができた。計画期間中、新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数を制限せざるを得ない期間もあったが、長野地域連携中枢都市圏の自治体と連携しながら、順調に受講者を確保することができた。		

本施策における令和3年度の実績

【継続】 農業研修センター管理運営 (農業政策課)

平成 29 年 4 月に開設した農業研修センターにおいて、農業への関わり方に応じた各種の講座を開設し、多様な人材を新たな農業の担い手として育成。

令和 3 年度は新規就農者育成の長期専門講座に 72 人、その他の短期特別講座に 70 組が参加

【継続】 親元就農者支援事業による新規就農者支援 (農業政策課)

地域農業の中心となる担い手を育成するため、親元就農者に対し、助成金を交付。平成 30 年度から開始し、令和 3 年度は新規 5 件、継続 13 件を支援

【新規】農福連携推進事業（農業政策課）

農業分野の労働力不足と福祉分野の就労機会不足など、双方の課題解決に向けて農福連携の取り組みを推進。令和3年度は取り組みを紹介するニュースレターの発行や、ノウフクJAS認証を取得する農業者の支援等を実施。また、事業を推進するため長野市農業公社に農福連携コーディネーターを配置するための経費や障害者就労事務所利用者や職員向けの研修会やマッチングに係る経費に対する補助金を交付

【新規】農業体験受入事業（農業政策課）

新規就農希望者が本市の農家の指導が受けられる「お試し農業体験」を支援。
令和3年度は6名を支援

【施策③】森林資源の活用パッケージの創出

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

地域木質バイオマス利用推進モデル事業数(累計)								
【各地域における森林資源の伐採・搬出に係る支援事業や需要拡大に資する事業等を新たに5事業実施することを目指す。】 <small>(環境保全温暖化対策課・森林農地整備課)</small>	基準値			H26		目標値	R3	
				—			5事業	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	1事業	2事業	3事業	3事業	3事業	3事業	3事業	C
R3年度の実績状況	既存事業の内容をPRするなどして、他地域への波及展開を継続して検討はしているが、R3年度も新たなモデル事業の構築には至らなかった。			7年間における実績の分析と総括		七二会地区、浅川地区、鬼無里地区の3地域で、モデル事業が構築できた一方で、R3年度の目標値である5事業の実施には至らなかった。本市は、令和3年度にバイオマス産業都市に認定されたため、同構想のプロジェクトの推進と併せ、地域木質バイオマスの利用推進モデルの拡大について、引き続き検討を行っていく。		
未利用材の市内における木質バイオマス発電利用量								
バイオマス発電所の稼働率が高いことや、木材のバイオマス発電利用量は安定していることから、この利用量を維持し、今後さらなる木質バイオマス発電利用の拡大を目指す。	基準値			H26		目標値	R3	
				21,529 t / 年			現状値以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	24,617 t / 年	26,875 t / 年	25,001 t / 年	25,541 t / 年	22,009 t / 年	20,957 t / 年	22,322 t / 年	A
R3年度の実績状況	バイオマス発電所の稼働率が高く、木材の安定したバイオマス発電利用ができていと考えられる。			7年間における実績の分析と総括		市外の木質バイオマス発電所の稼働により、材が以前より調達しづらいなどの状況の中、R3年度の目標値を達成することができた。また、木質バイオマス発電は、燃料の状態（乾燥状態など）によって発熱量が変わるため、同量の発電を行うとしても、必要量が逐次変動する。今後も状況に注視し、現状の使用量を維持しながら、さらなる木質バイオマス発電利用の拡大を目指す。		

個人・団体による未利用材の搬出量								
【年間の切捨て間伐(300ha×70㎡) 21,000㎡の概ね5%の搬出を目指す。】 (森林農地整備課)	基準値				H26	目標値	R3	
					—		1,000㎡/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		—	10㎡/年	73㎡/年	109㎡/年	53㎡/年	66㎡/年	6㎡/年
R3年度の実績状況	目標は達成できなかったが、引き続き、個人・団体等に補助事業の周知をするとともに、現況に応じて指導等していく。			7年間における実績の分析と総括		「長野市森林整備計画」に基づき、間伐等を適切に行うなど、計画的に森林の保全・整備・活用を推進したが、森林の価格低迷や林業従事者の担い手不足により、目標値を達成できなかった。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】 森林づくり・活用事業 (森林農地整備課 (森林いのしか対策課))

公共施設へ木製品を設置するとともに、森林整備や木材活用を促進する補助金を交付。
令和3年度は、豊栄保育園に木製倉庫を設置したほか、森林整備として21件に補助金を交付

【新規】 フォレストワーカー育成事業 (森林農地整備課 (森林いのしか対策課))

林業の新規就業者の確保と育成を図るため、林業事業体が雇用する新規従事者に対し補助金を交付。

令和3年度は、市内の認定林業事業体に雇用した4名に補助金を交付

施策分野(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実

【施策①】 若い世代の人材確保と就職支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

インターネットサイト「おしごとながの」セッション 数								
【平成28年度の年間実績見込み 58,756回から、年1%ずつの増加を目指す。】<平成29年度に目標値改定> (商工労働課)	基準値				H26	目標値	R3	
					9,171回/4ヶ月		62,000回/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		41,253回/年	67,847回/年	92,505回/年	145,486回/年	167,067回/年	170,081回/年	155,257回/年
R3年度の実績状況	オンラインイベントを複数開催し、その参加者へ「おしごとながの」の案内や、マイページの登録を促したものの、セッション数は減少してしまっただが、目標は達成した。			7年間における実績の分析と総括		引き続きイベント参加者へ「おしごとながの」の案内を徹底するとともに、常に変動する採用市場ニーズを調査しながら、より企業と求職者のニーズに合ったサイトへの改修を図る。		

「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数								
【平成 26 年度の年間実績見込み 22 事業所を踏まえ、年5～6社ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値			H26		目標値		R3
				22 事業所				50 事業所
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		29 事業所	48 事業所	67 事業所	63 事業所	57 事業所	54 事業所	52 事業所
R3 年度の実績状況	目標値は達成しているが、前年対比 ▲2 事業所。新型コロナウイルス感染症の影響から、積極的にインターンシップの受入ができず、情報の掲載を中止したと考えられる。			7 年間に おける実 績の分析 と総括		新規掲載事業所の増加のため、引き続き「おしごとながの」の広報活動に注力する。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】長野地域UJIターン就職促進事業（商工労働課）

地方創生関連交付金活用事業

長野地域連携中枢都市圏の自治体、商工団体等で構成される「長野地域若者就職促進協議会」では、首都圏の若者と長野地域の企業の出会いの場「ナガノのシゴト博」や長野地域の企業の採用力向上のためのセミナーを開催するほか、長野県と連携し、インターシップフェアを開催

【継続】ナガノのシゴト博（商工労働課）

地方創生関連交付金活用事業

雇用のミスマッチ解消など求職者と企業をつなげるため、長野地域の企業が東京に出向き「ナガノのシゴト博」を開催。平成 29 年度から実施し、令和 3 年度は社会人向けと学生向けに分け 2 回開催

＜社会人向け＞11/13 オンライン開催 企業 18 社、社会人 102 人が参加

＜学生向け＞ 2/18 オンライン開催 企業 30 社、学生 285 人が参加

【新規】市内学生地元就職応援事業（商工労働課）

市内企業への就職や定着の促進を図るため、市内学生を対象に実施。令和 3 年度は、座談会を 2 回開催し合計 33 名が参加。インターンシップ説明会には企業 10 社、学生 29 名が参加

【施策②】 多様な市民が活躍する雇用の促進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

女性再就職支援セミナー参加者数(累計)								
【実績値を踏まえ、年10%ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)			基準値	H26 55人/年		目標値	R3 370人	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		57人	135人	208人	289人	335人	357人	390人
R3年度の実績状況	9月開催を12月に延期して開催した。Zoom録画と対面形式の企業紹介のほか、各種セミナーを実施し、前年度の1.5倍にあたる参加者数33人となった。コロナ禍の中でも、就労意識の高い女性参加が目立つ。			7年間における実績の分析と総括		就労イベントへの女性のニーズは一定数あり、また、本市が取り組む「女性活躍推進」の趣旨に合致することから、引き続き国や県と連携しながら、競合しないような内容のイベント行っていく必要がある。		
長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率								
【県の障害者プラン2012の平成29年度目標2.1%及び、本市の状況を踏まえ障害者雇用率の増加を目指す。】 (障害福祉課)			基準値	H26 1.99%		目標値	R3 2.37%以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	2.06%	2.10%	2.11%	2.21%	2.22%	2.28%	2.36%	B
R3年度の実績状況	R3.3月に法定雇用率が0.1%引き上げられたことに伴い、関係機関において周知等を図った結果、企業等における障害者雇用への認知が更に広がったため。			7年間における実績の分析と総括		障害者総合支援法改正による就労に対する支援の充実や、障害者雇用促進法の改正による雇用義務の対象者拡大(精神障害者の追加)など、障害者雇用の環境が整備されたことが雇用率にも表れてきている。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】 子育て中の女性の再就職支援 (商工労働課)

女性の再就職を支援するイベント「ママたちのお仕事フェスタ」を9月にもんぜんぶら座で開催。令和3年度は、33人が参加

【継続】 長野市職業相談室 (商工労働課)

様々な仕事に関する悩み、職業選択、職業生活設計などの相談に対して、助言指導を行う「職業相談室」を運営。令和3年度相談件数340件。また、新入社員向けのセミナーや在職者定着支援としてコミュニケーション講座を開催

【継続】 生涯現役促進地域連携事業 （商工労働課）

働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく活躍できる生涯現役社会を目指した事業を実施する長野市生涯現役促進協議会（長野市、長野商工会議所、シルバー人材センターなどで構成）に対し負担金を支出

<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現
～ 移住・定住・交流の促進 ～

[基本的方向]

- 若い世代のふるさと志向や愛着を高め、長野市への定着を促進します。
- 地方回帰の高まりを捉え、移住に関する情報を積極的に発信し、移住希望者の受入れを推進します。
- 長野市の様々な地域資源を観光に結びつけ、新たな価値を創造することで、訪れたくなるまちづくりを推進します。
- 北陸新幹線延伸と首都圏へのアクセスを活かした広域観光・インバウンドを推進します。
- 文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。

[数値目標の進捗状況]

年齢階級 15～34 歳の社会増減								
長野市人口動態における年齢階級 15～34 歳の転入転出の純増減								
【人口ビジョンの移動均衡達成年に当該年齢階級についても移動均衡を目指す。】 (人口増推進課)	基準値			H26		目標値	R3	
				転出超過 351 人			移動均衡	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		転出超過 164 人	転出超過 275 人	転出超過 234 人	転出超過 376 人	転出超過 301 人	転出超過 386 人	転出超過 513 人
観光入込客数								
善光寺、飯綱高原、松代、川中島、篠ノ井、戸隠高原、鬼無里、聖山高原、豊野、信州新町及び中条の観光地利用者人数								
【御開帳非開催年(平成 22-26)の平均値 10,018 千人を基準として毎年 1%の増加を目指す。】 (観光振興課) <平成 29 年度に目標値改定>	基準値			R2・H26		目標値	R3	
				R2 年 1,040 万人/年 H26 年 986 万人/年			1,790 万人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	1,701 万人/年	1,109 万人/年	1,101 万人/年	1,072 万人/年	1,038 万人/年	448 万人/年	528 万人/年	D

目標の評価

移住・定住・交流の促進のため、若い世代への地域への愛着の醸成、若者の地元定着・回帰の促進、移住促進、文化・スポーツによる交流人口の増加に取り組みました。

年齢階級 15～34 歳の社会増減については、513 人の転出超過となり、移動均衡の目標が達成できませんでした。コロナ禍において、一部の年代においては社会増減が改善しましたが、若年層においては依然として社会減の状況が続いています。

若者の地元定着・回帰のためには、地域への愛着や活躍できる仕事が必要です。地域への愛着は、行事などに参加し地域を知ること、恵まれた自然の中で様々な体験を積み重ねること、そして地域で生き活きと活躍する大人の姿を見ることによって醸成されます。コミュニティスクールの仕組みや地区、PTAなどにより、子どもの健全育成のために実施する体験活動の場を設けて

きましたが、コロナ禍により活動の機会が制限され、一部を除き目標値を達成することができませんでした。

若者のUターンについては、学生向けUターンセミナーの受講者数は取組内容をニーズに合わせて改善したことやオンライン開催などにより参加しやすくなったことにより、K P Iの目標値は達成しましたが、社会増減の数値として結果が表れていないのが現状です。地域企業での採用者の確保は依然として厳しい状況であり、若い世代の就職支援及び雇用の促進に向けて、長野地域9市町村と商工団体等が参加する「長野地域若者就職促進協議会」をはじめ、地域全体で東京圏在住の若者を中心としたU J Iターン就職の促進に取り組んでいくことが必要です。

移住促進について、移住相談会参加組数は新型コロナウイルス感染症への対応のため、オンラインで実施したことにより、居住地に関係なく参加できるようになり、目標値を達成しました。一方で移住者起業支援金や中山間地域への移住に伴う空き家改修の支援制度は、目標値を達成できませんでしたが、これまでの支援により移住後の定着や地域活性に一定の役割を果たしていると考えられます。

移住を促進するためには、それぞれのニーズにあった情報発信や相談体制が求められています。また、移住した後も地域への定着を図るために、移住者同士の交流の場を設けるなどアフターフォローの体制を充実させることが必要です。

関係人口の創出・各愛や文化・スポーツによる交流人口の増加に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響を著しく受けており、多くの項目で厳しい結果となりました。今後も新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続く見込みであり、アフターコロナやウィズコロナを見据えた情報発信と共に、感染症対策を図ることと、人を呼び込むことの両立が求められています。

施策分野（1）若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出

【施策①】若い世代の地域への愛着の醸成

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況〕

住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合								
【全国学力・学習状況調査の実績値が全国平均（小学校 68.0%、中学校 43.5%）を上回っているため、現状値以上を目指す。） （学校教育課）	基準値			H26		目標値	R3	
				小学校 85.4%	中学校 52.4%		現状値以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	小学校 86.6%	小学校 86.4%	小学校 84.9%	小学校 84.2%	小学校 87.1%	全国調査未実施のため、実績値なし	小学校 81.1%	D
	中学校 53.2%	中学校 50.8%	中学校 50.5%	中学校 52.1%	中学校 60.7%		中学校 54.9%	A
R3年度の実績状況	コミュニティスクールの仕組みを活用し、学校と地域とが連携し、児童・生徒の育ちを支援する体制づくりを進めた。新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、中学校では目標を達成できたが、小学校では目標値を達成することができなかった。			7年間における実績の分析と総括		地域の行事自体を精選したり、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小したりしていることや、生活スタイルの変化等により地域との繋がりが希薄になってきている。行事に参加している児童・生徒の割合は減少傾向にあるが、コミュニティスクールの仕組みを活用し、学校と地域とが連携して児童・生徒の育ちを支援する体制づくりを進めたことで地域の行事に参加する児童・生徒の割合は、全国と比較すると、依然として高い。		
各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数								
【市内未実施地区の実施を見込み、実績値に8件を加算した年 112 件を目指す。） （家庭・地域学びの課）	基準値			H26		目標値	R3	
				104 件/年			112 件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	107 件/年	103 件/年	96 件/年	104 件/年	90 件/年	20 件/年	26 件/年	D
	R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、地区やPTA等の事業が中止になり、申請件数が少なくなっている。			7年間における実績の分析と総括		補助金を活用していない地区（住民自治協議会等）を中心にPRを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、事業の実施を見合わせる団体が多くなり、目標を達成することができなかった。	

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】地域発リーダーズながの（学校教育課）

地域に学び、地域の良さや魅力を感じ、考えるとともに、グローバルな視野を持ちながら地域のために行動することのできるリーダーの育成とその学習の成果を発信

令和3年度は6回開催し、延べ159人参加

【継続】伝統芸能こどもフェスティバル（文化芸術課）

次世代への伝統芸能の継承と文化芸術の振興を図るため、長野市芸術館で伝統芸能こどもフェスティバルを開催（18団体参加、出演者数362人、来場者1,987人）

【新規】NAGANO 未来デザインアワード（企画課）

長野市の魅力や価値の共有深化、市民や関係者の巻き込み、地元クリエイターの発掘をねらいとするデザインコンペを開催。グラフィック&写真部門、ビデオ部門、ストーリー&テキスト部門の3部門に、長野市の未来のありたい姿、残していきたい魅力や価値を表現した全125作品の応募があり、8作品が入賞。また、都市ブランディングに関する講演会、パネルディスカッションを併せて開催

【新規】都市ブランディング SNS コミュニケーション推進（企画課）

関係課により構成する市内ワーキンググループを開催し、SNS アカウントについて、統一感のある使い方、連携方法等について検討を実施

【施策②】若い世代の地元定着の促進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

市内高校生の市内就職率								
【平成 22 年度から 26 年度の平均 64.3%を踏まえ、70%以上の市内就職率を目指す。】 （商工労働課）	基準値			H26		目標値	R3	
				64.8%			70.0%以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		65.7%	65.1%	64.5%	65.5%	61.0%	60.4%	68.7%
R3 年度の実績状況	近年は横ばい傾向が続いており、進学率が増加していることが要因として考えられていたが、令和3年度は大幅に改善しており、小中高と一環したキャリア教育による効果が出てきたと言える。				7年間における実績の分析と総括	小学生から高校生までライフステージごとに地元企業の魅力を伝えるイベントや職場体験等を通じて地元就職を促進していく。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】高等教育機関等の包括連携（企画課）

市内の高等教育機関5校と包括的な協定を結び、まちづくり等に関する事業を協力して実施
令和3年度は128事業を連携して実施

【継続】若者未来創造スペース運営支援事業（商工労働課）

まちの活力となる若者を核としたコミュニティの形成を図るため、まちづくり活動の企画・実践、新たなビジネス創出につながる起業支援、移住・就業・定住促進につながる活動を支援するとともに、その活動拠点として「若者未来創造スペース」を民間事業者により、学生が集まりやすい中心市街地に設置・運営

【施策③】若い世代のふるさと回帰の促進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

20代、30代の転入者数								
【当該世代の転入超過が縮小傾向にある中で、この流れを食い止め、転入者数の平成28年水準以上の確保を目指す。】<平成29年度に目標値改定> (人口増推進課)			基準値	H28 6,328人/年		目標値	R3 6,328人/年以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	6,328人/年	6,594人/年	6,486人/年	6,563人/年	6,338人/年	6,100人/年	D
R3年度の実績状況	「カムバック to ながの」を合言葉としたUターン促進の取組として、職とのマッチングイベントをオンラインで開催したほか、長野地域で働き暮らす若い女性を対象としたライフスタイル全般の情報冊子（ピオトップ）を発行し、首都圏で配布するなど、情報発信にも力を入れた。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、人の移動そのものが減ったことにより、目標値を達成することができなかった。			7年間における実績の分析と総括		移住相談会でのテーマ設定を若い世代の興味関心を引くような内容にするなど、移住に向けた情報発信に取り組んできた。また、東京圏からの転入者数の増加を目指し、「カムバック to ながの」を合言葉としたUターン促進の取組を進め、20代、30代の転入者数が増加傾向であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、人の移動そのものの総数が減ったことで、目標値を達成することができなかった。		
学生向けUターンセミナー受講者数								
【長野の元気な企業発見バスツアー参加者数を参考に年40人の受講者を目指す。】 (人口増推進課)			基準値	H26 —		目標値	R3 40人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	0人/年	105人/年	150人/年	124人/年	532人/年	952人/年	981人/年	A
R3年度の実績状況	コロナ禍を踏まえ、首都圏等でのリアル開催からオンライン開催としたことで、参加人数が増加した。			7年間における実績の分析と総括		コロナ禍を踏まえ、首都圏等でのリアル開催からオンライン開催としたことで、目標を達成した。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】若者等移住・定住情報発信事業 (人口増推進課 (企画課)) 地方創生関連交付金活用事業

若者の移住・定住を促進するため、長野市出身で県外在住の若い世代に対しての情報発信を行う「Uターン促進キャンペーン」や、市外在住の子を持つ親を対象にした「親向けUターン応援セミナー」を実施

【継続】長野地域UJIターン就職促進事業 (商工労働課) 地方創生関連交付金活用事業

長野地域連携中枢都市圏の自治体、商工団体等で構成される「長野地域若者就職促進協議会」では、首都圏の若者と長野地域の企業の出会いの場「ナガノのシゴト博」や長野地域の企業の採用力向上のためのセミナーを開催するほか、長野県と連携し、インターシップフェアを開催

施策分野（2）「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進

【施策①】 戦略的な情報の発信と相談体制の整備

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

移住相談件数								
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)			基準値		H26 133 件/年		目標値 R3 250 件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		175 件/年	256 件/年	233 件/年	252 件/年	226 件/年	198 件/年	333 件/年
R3 年度の実績状況	オンラインによる WEB 相談やセミナーでの相談が定着したこと。加えて、移住支援金や空き家バンク関係補助金の拡充により、件数が増加した。			7 年間における実績の分析と総括		コロナ禍による地方回帰の機運が高まり、各種移住支援制度の運用により、目標を達成した。		
移住相談会参加組数								
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)			基準値		H26 25 組/年		目標値 R3 48 組/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	42 組/年	51 組/年	45 組/年	65 組/年	69 組/年	67 組/年	94 組/年	A
R3 年度の実績状況	セミナーをオンラインで開催することにより、場所にかかわらず参加することが可能となり、件数が増加した。			7 年間における実績の分析と総括		コロナ禍による地方回帰の機運が高まり、相談会等をオンライン開催とすることで、目標を達成した。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】 移住・定住促進事業（人口増推進課（企画課））

移住・定住に関する相談の総合窓口として移住・定住相談デスクを設置し相談体制を整えるとともに、ホームページやSNSによる住居・就職・生活等に関する情報発信、空き家バンクの運営、東京圏を中心とした大都市圏での移住セミナー・フェア等を開催。

令和3年度はコロナ禍により、オンラインによるセミナーや個別相談を実施

【継続】 若者等ネットワーク構築・情報発信（人口増推進課（企画課）） 地方創生関連交付金活用事業

市内の若者等の活動や取組を相互に繋ぎ合わせる仕組みづくりを支援し、「若い世代が元気で活躍するまち」という本市の魅力を、情報誌（フリーペーパー）やSNSを活用し東京圏などに向け情報発信を実施

【施策②】 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

移住者起業件数								
【他都市を参考に、移住して起業する者への支援金の給付件数 10 件を目指す。 (人口増推進課)	基準値			H26		目標値	R3	
				—			10 件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	9 件/年	10 件/年	6 件/年	4 件/年	2 件/年	6 件/年	C
R3 年度の実績状況	コロナ禍による地方暮らしへの関心が継続したことにより、令和2年度までの減少傾向から増加へ転じ、予算内で最大の支援を行った。			7年間に おける 実績の 分析 と総括		年度により件数のばらつきがあるもの、一定の申請があった。また、飲食業を中心し、魅力ある店舗が出店するなど、地域の活性化につながっている。		
中山間地域への移住に伴う空き家改修件数								
【空き家バンク成約件数 40 件のうち、中山間地域の割合を4割と見込み、空き家改修費補助件数 16 件を目指す。(中山間地域件数割合：中山間地域13 地区÷全 32 地区) (人口増推進課)	基準値			H26		目標値	R3	
				—			16 件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	0 件/年	5 件/年	10 件/年	8 件/年	7 件/年	11 件/年	8 件/年	C
R3 年度の実績状況	コロナ禍などにより、建設部材の高騰や建築需要に大きな変動が生じたため、改修事業者や工期の確保が困難となったため、目標に達しなかった。			7年間に おける 実績の 分析 と総括		移住希望者の7割以上が40歳未満の者であり、かつ賃貸を希望している一方で、補助対象となる空き家バンクには、賃貸物件の登録が少ないため、一定の需要にとどまった。		

本施策における令和3年度の実績

【継続】 移住支援金 (人口増推進課 (企画課))

大都市圏 (東京・名古屋・大阪) から本市へ移住し就業又は起業する者に支援金を交付。
令和3年度は、就業者 10 人に対し交付

【継続】 地域おこし協力隊員の定住に向けた起業支援 (地域活動支援課)

地域おこし協力隊員 3 年任期の最終年次及びその翌年次の起業に要する経費を支援する補助制度により、協力隊員の任期終了後の定住を促進
令和3年度はワイン用ブドウ栽培と信州産ソルガムの普及促進事業についての 2 件を支援

【新規】 城山公園 (ふれあいの森ゾーン) 再整備事業 (公園緑地課)

人気の高い城山動物園の改修を核として、少年科学センターと市民プールを、子育てファミリー層が安心して過ごせる環境へ再整備。令和3年度は、市民プールの解体とプロポーザル方式により「(仮称) ながのこども館」の設計・施工者を決定。

【施策③】 関係人口の創出・拡大

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

ふるさとワーキングホリデーの受入人数(2年累計)								
実績値を踏まえ、年間 50 人の受入を目指す。 (人口増推進課)			基準値	H30 23人		目標値	R3 100人	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	—	—	—	—	0人	2人	C
R3 年度の実績状況	コロナの影響により、受入れを中止したため、実績が少なかった。			7年間における実績の分析と総括		コロナ禍により受入を断念したが、申込数は 25 件程度あることからニーズが確認できた。コロナ対策を踏まえた受入体制を検討し、事業を継続していく。		
ふるさと納税寄付者数(2年累計)								
平成 30 年度と令和元年度の状況から、毎年延べ 60,000 人の寄付を目指す。 (企画課)			基準値	H30 延べ 32,940 人		目標値	R3 延べ 100,000 人	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	—	—	—	—	67,773人	79,970人	B
R3 年度の実績状況	魅力的な返礼品の開発や宣伝効果に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による巣籠需要の高まりにより、例年よりも寄附件数が増加に繋がった。			7年間における実績の分析と総括		平成 29 年度からポータルサイトを活用した寄付募集及び返礼品の提供を開始し、寄付額・件数共に増加してきた。掲載サイトの拡充や返礼品数の増加も要因の一つであるが、中でも令和元年東日本台風第 19 号災害の影響による寄附の増加が大きな要因である。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による巣籠需要の高まりに伴い、寄附件数も増加したが、その反面、収入の減少に伴い支出を抑える傾向があり、目標値を達成することができなかった。		

本施策における令和3年度の主な取組

【拡大】 ふるさとワーキングホリデー (人口増推進課 (企画課)) 地方創生関連交付金活用事業

県外都市部の若者を対象に、本市で一定期間滞在し、就労しながら地域住民との交流や学びの場を通して、本市の地域の魅力を体験する機会を提供し、「第二のふるさと」と感じて将来にわたり関わりを持つきっかけかとする。

令和3年度は、2名の受入を実施したのち、コロナ禍により受入れを中止

施策分野（3）アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加

【施策①】「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

一人当たりの観光消費額								
【平成 27 年度の実績値を基準として平成 29 年度から毎年 2% ずつの増加を目指す。】 ＜平成 29 年度に KPI 改定＞ （観光振興課）			基準値		H27		R3	
					13,017 円		14,300 円	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		13,017 円	調査なし	13,866 円	10,157 円	11,693 円	12,497 円	11,601 円
R3 年度の実績状況	R2 年度から R3 年度にかけてやや減少に転じている。要因としては、令和 2 年度の GoTo トラベルによる消費押し上げ効果がなくなったことも減少の一つと考えられる。			7 年間における実績の分析と総括	コロナ禍以降は、観光需要の落ち込みにより観光入込客数は減少したが、新たな観光スタイルとして、観光 DX 化や E バイク・アウトドア観光を検討・推進した。 引き続き、コロナ禍に対応した観光スタイルを検討・確立するとともに、SNS 等を用いた積極的な情報発信を実施し、宿泊客の増加、滞在時間の延長を目指す。			

本施策における令和3年度の実績

【継続】飯綱高原観光施設整備（観光振興課）

グリーンシーズンの誘客強化に向けた拠点施設となる、飯綱高原交流拠点施設の整備が完了

【継続】茶臼山運動公園再整備事業（公園緑地課）

地方創生関連交付金活用事業

飼育環境の改善を図りながら動物展示の魅力を上昇させることで、集客力の増強に繋げるため施設改修を実施

【新規】善光寺御開帳等関連事業（観光振興課）

善光寺御開帳に向け関係団体等と連携した積極的なプロモーションにより来訪を促すとともに、来訪された観光客を歓迎し、市内の滞在時間延長と周遊促進、来訪満足度の向上に向けた受入環境の整備を実施

【新規】「THE EXPO 善光寺 2021～甲信越戦国物語～」誘客促進事業（観光振興課、博物館）

集客プロモーションパートナー都市協定を締結している甲府市、上越市と連携した誘客事業を実施し、近県や県内からの誘客を促進するとともに、令和 4 年の善光寺御開帳の気運を醸成するため、「THE EXPO 善光寺 2021」を開催

【施策②】 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

外国人宿泊者数								
【平成 27 年度実績を基準値として毎年 4%の増を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ (観光振興課)	基準値			H26		目標値	R3	
				51,713 人泊/年			71,000 人泊/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		53,607 人泊/年	75,565 人泊/年	86,382 人泊/年	107,081 人泊/年	117,334 人泊/年	24,344 人泊/年	未確定
R3 年度の実績状況	新型コロナウイルスの影響で外国人宿泊客数の増加には寄与できなかったが、将来的な誘客に繋がるコンテンツ開発を行った。 令和 2 年 3 月 18 日から、引き続き、外国人の入国制限措置がかけられているため、令和 3 年度の実績は、令和 2 年度よりさらに減少するものと推測される。			7 年間における実績の分析と総括		平成 25 年以降の国のビザ要件緩和を受けたインバウンドの急伸、長野市における各種プロモーションや外国人観光客の受入環境整備を背景に、長野市においても外国人宿泊者数は増加した。しかしながら、コロナ禍以降は、国をまたいでの往来が制限されたことから、外国人宿泊者数は大きく減少した。今後は、インバウンドの回復を見据えて、引き続き安定的な誘客につながるようなコンテンツ開発、検証、ツアー造成を行い、関係自治体と連携しながらプロモーションを展開することで、宿泊数の増加に繋げていくことが必要である。		
「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数								
【実績値を踏まえ、年 10%ずつの増加を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ (観光振興課)	基準値			H26		目標値	R3	
				468,000 回/年			702,000 回/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	790,840 回/年	307,204 回/年	225,882 回/年	354,568 回/年	387,677 回/年	485,264 回/年	475,241 回/年	C
R3 年度の実績状況	長引くコロナの影響で、繁忙シーズン（開花時期、夏休み期間等）における閲覧が伸びなかったものの、御開帳直前の 3 月で大幅に閲覧が増えた結果、前年度とほぼ同数となった。			7 年間における実績の分析と総括		ウェブサイト等による情報収集が中心となる中、ホームページの改修やユーザーの視点に立った細やかな情報発信等のユーザービリティの高いホームページの運用を進めたことにより、セッション数の増加につながった。 デジタル化、DX 化推進の流れにより、ホームページや SNS を用いた情報発信の重要性は更に高まっていることから、引き続き積極的な発信を進めていく必要がある。		

本施策における令和 3 年度の主な取組

【拡大】 長野デザインウィークの開催 (観光振興課)

地方創生関連交付金活用事業

善光寺界隈の新たな観光資源として、集客力の低下する冬季について、夜間の賑わいを創出し滞在時間の延長と消費拡大を図るため善光寺及び表参道でのイルミネーションイベントを実施。

令和3年度は、小学生を対象としたLEDを使ったワークショップの開催やにぎわいを創出するコンテンツへの市内大学生の参画とともに、地域の専門学校と連携したオリジナルグッズの開発などを展開

善光寺におけるイルミネーション期間中の来場者 約11万2千人

【施策③】 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

(一財)長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数								
【長野市美術館開館イベントの実績と、財団主催公演の大幅な増加を踏まえ、年10,000人を目指す。】 (文化芸術課)	基準値				H26	目標値	R3	
					—		10,000人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	737人	6,655人	6,835人	7,638人	5,251人	2,223人	1,123人	C
R3年度の実績状況	主催公演については、概ね計画通りに実施することができたが、新型コロナウイルス感染症が終息を見せないことから、県外から多くの来場者を見込むことは困難である。また、感染対策の観点から状況に応じて入場制限等を設けている。				7年間における実績の分析と総括	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現状では目標値の達成は困難であるが、多岐にわたる市民ニーズに応えるため、多様なジャンルに対応しながら「あらゆる世代の市民が楽しめる音楽公演」や「市民参加型事業」、「育成事業」を中心としたオリジナルの企画を展開する。		
南長野運動公園総合球技場入場者数								
【平成27年度実績から毎年13,378人程度の増加を目指す。】 <平成29年度に目標値改定> (スポーツ課)	基準値				H26	目標値	R3	
					—		251,500人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	171,228人/年	152,768人/年	154,669人/年	116,948人/年	73,359人/年	62,403人/年	50,174人/年	C
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症対策の影響で、大会や試合等の中止や観客の入場制限などの措置を継続したことによる入場者数の減少が生じたが、一方で、出張スポーツ交流事業、転入者ホームゲーム招待事業、応援バス事業の実施とホームタウンデー開催によりスポーツチームを支援し、地域間交流を促進した。				7年間における実績の分析と総括	スポーツチームに対する支援事業等の実施により総合球技場入場者数増加を図るとともにまちのにぎわいや活力を創出することを目指したが、新型コロナウイルス感染症の蔓延という社会的背景が影響し、毎試合の観客動員数が減少したり、各種イベント等の中止によって集客人数が減少している。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】街角に芸術と音楽があるまちづくり (文化芸術課)

街中に文化芸術のあふれる街づくりを推進するため、6月から11月にかけて長野駅善光寺口駅前広場などの中心市街地において、市民参加型のステージイベント「街角アート&ミュージック」を開催

【継続】ホームタウンながの推進事業（スポーツ課）

地域密着型プロスポーツチーム（AC長野パルセイロ、AC長野パルセイロ・レディース、ボアルース長野フットサルクラブ、信州ブレイブウォリアーズ）と連携し、市の広報等を活用した情報発信や子どもを対象にしたスポーツ交流事業の実施、転入者を対象としたホームゲーム招待事業への補助を実施

<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現
～ 少子化対策・子育て支援 ～

[基本的方向]

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進め、子どもを持ちたいという若い世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる社会を実現します。
- 魅力ある教育を推進し、長野市で住み続けたいと思える豊かな教育環境づくりを進めます。

[数値目標の進捗状況]

合計特殊出生率								
【子ども子育て支援計画で目指す合計特殊出生率と同様に1.65以上(令和元年度)を目指す。】 〈平成29年度に数値目標を改定〉 (こども政策課)	基準値			H26		目標値	R3	
				1.55			1.65以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		1.55	1.55	1.56	1.51	1.55	1.41	未確定
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 全国学力・学習状況調査								
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (学校教育課)	基準値			H26		目標値	R3	
				小学校 86.3% 中学校 71.2%			現状値以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	小学校 85.2%	小学校 85.0%	小学校 85.5%	小学校 83.7%	小学校 83.2%	全国調査未実施のため、 実績値なし	小学校 80.4%	D
	中学校 70.4%	中学校 71.1%	中学校 72.0%	中学校 71.1%	中学校 69.1%		中学校 68.3%	D

目標の評価

少子化対策・子育て支援のため、結婚の希望を叶えるための環境づくり、妊娠・出産・子育てに対する支援、魅力ある教育の推進に取り組みました。

未婚化や晩婚化が進んでいる中で、若い世代の結婚の希望をかなえるためには、結婚に対して前向きになれるような取組が必要です。結婚セミナーの参加者のうち、より積極的に婚活をしていこうと思う人は9割を超えており、セミナーに参加することにより結婚に向けた意識を高めることができています。今後もサポート体制を充実させるなど、更なる結婚機運の醸成を図る必要があります。

子育てについては、さまざまな取組の積み重ねが子育てに対する安心感につながります。母子保健コーディネーターの配置、子育てパスポート協賛店舗数、多様なニーズに応じた預かり支援といった、相談・支援体制づくりは目標値を達成しました。一方で、はじめまして!赤ちゃん事業、乳幼児健康教室、妊婦検診については新型コロナウイルス感染症による影響により、目標には達

しませんでした。それぞれの取組で前進がありました。子どもを持ちたいという若い世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てられるよう、出産・育児から教育までの本市のさまざまな支援策について、今後も対象となる方へきめ細かく情報を届けることが必要です。

仕事と子育ての両立について、男性の家事度は順調に推移していますが、男性の子育て支援講座数や結婚や出産・育児で離職した女性の再就職講座数は、取組に遅れが見られ、個人だけでなく、企業などへのアプローチを進めるなど啓発手段の工夫が求められています。

魅力ある教育の推進と教育環境の充実に関して、信州型自然保育認定箇所数は公立保育園全29園が認定を受け、目標を達成したほか、小中学校においてもコミュニティスクールの取組などにより、地域住民や保護者が学校活動への参加する学校の割合についても目標を達成しました。講座やイベントの開催を伴うKPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止や開催自体が計画できないものもあり、軒並み未達成となっています。児童・生徒のやる気を引き出し、夢や目標を持つことやキャリア形成につなげるために、今後も自然環境など地域資源を活用した特色ある多様な体験活動や学校ごとの特色を生かしたきめ細かな学習機会の提供が引き続き必要です。

施策分野（1）結婚の希望をかなえるための環境整備

【施策①】結婚に向けた自分磨きの機会の充実

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合								
【結婚セミナー等の参加者に対するアンケート結果を踏まえ、目標値 80%を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI 改定＞ (人口増推進課)	基準値			H28		目標値		R3
				—				80.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	—	93.5%	95.2%	89.9%	92.2%	95.2%	A
R3 年度の実績状況	スキルアップセミナーと婚活イベントをセットとした新たな出会いの場を提供した。コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、全5回の計画のうち2回中止となったが、3回開催した。参加者の交際につながる後押しを担う「夢先サポーター」も配置し参加者のフォローを実施。参加者の婚活への意識は更に高まり、目標値を大きく上回ることができた。			7年間における実績の分析と総括		イベント周知・婚活関連情報を発信するポータルサイト運営や、スキルアップセミナーと婚活イベントをセットとした出会いの場の提供を進めた。さらに、令和3年度には、夢先サポーターを設置しイベント参加者のフォロー体制も整えることで、参加者の婚活に対する意識の向上を図ることができてきた。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】結婚応援ポータルサイトの運営（人口増推進課（企画課））

結婚セミナーや地域の婚活イベント情報、「夢先案内人」の活動紹介等、結婚支援に関する情報発信の充実を図るため、結婚支援専用 Web サイト「ご縁ながの～ココカラ～」を運営

【継続】若者のライフデザイン形成支援（人口増推進課（企画課））

若者を対象に、人生設計（ライフデザイン）に関するセミナー等を開催し、結婚や子育てを含む将来について早期に考える機会を提供

令和3年度は、若者ライフデザインゼミを1回（参加74人）、社会人ライフデザインセミナー（N-カジ）を2回（参加21人）開催

【施策②】若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録者数(累計)								
【平成 26 年度から 28 年度の3年間で累計 1,000 人を目標す。】 (人口増推進課)			基準値	H26 256 人		目標値	R3 1,000 人	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		327 人	425 人	466 人	604 人	652 人	1,070 人	2,151 人
R3 年度の実績状況	新たに 17 社と夢先ゴールドパートナー協定を締結し、社員 1069 人の方に登録いただいたことで、目標値を大きく上回ることができた。「夢先案内人」登録研修会と大学から出前講座でも、「夢先案内人」への登録に繋がった。			7 年間における実績の分析と総括	市民ボランティアの登録研修会やスキルアップ研修会、出前講座等だけではなく、令和元年から企業と夢先ゴールドパートナー協定を締結することでさらなる登録者数増に繋がり、地域や職場の結婚支援の輪を広げ、結婚に対する機運の醸成とスキル向上を図ることができた。			

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」制度 (人口増推進課(企画課))

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」の登録研修会及び登録者に対するスキルアップ研修会を開催したほか、市民ボランティアの活動(婚活に取り組もうとする人の応援、話題提供、市や地区、県が実施する結婚支援事業への協力)により結婚への支援の輪を広げ、応援していくという機運を醸成

施策分野（2）妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減

【施策①】 きめ細かい子育て情報の発信と相談支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

母子保健コーディネーター配置保健センター数(累計)								
【平成 28 年度に2か所、29 年度以降に1か所の配置を目指す。】 (健康課)			基準値	H26 —		目標値	R3 3か所	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		—	2か所	2か所	4か所	6か所	6か所	6か所
R3 年度の実績状況	平成 28 年度に2名、30 年度と令和元年度に2名ずつ増員して6か所の保健センターに配置した。これにより保健センター、保健所、本庁健康課窓口への妊娠届の受付が全体の7割を超え、妊娠初期の支援の強化に繋がった。			7年間に おける 実績の 分析 と総括		計画当初より妊娠届の全数を保健センター、保健所、本庁健康課窓口で受付し、妊娠初期から母子保健コーディネーターまたは保健師との面談を行い、子育て期まで切れ目のない支援をすることを目標に取り組み、令和4年度から全数面談を開始する。		
はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問事業)訪問率								
【実績値を踏まえ、保健師・助産師が家庭訪問をして、新生児に関する相談に応じる新生児訪問事業の訪問率100%を目指す。】 (健康課)			基準値	H26 90.3%		目標値	R3 100%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	90.9%	90.7%	89.6%	94.2%	94.9%	92.0%	93.1%	C
R3 年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症が流行に伴い、感染を危惧した家庭があったため、訪問率が伸び悩んだ。			7年間に おける 実績の 分析 と総括		新型コロナウイルス感染症の流行で、R2年度とR3年度において訪問を希望しない家庭があり、訪問率が目標に達しなかった。 感染症対策をした上で、訪問率を上げるための、継続した取り組みが必要である。		
乳幼児健康教室参加率								
【実績値を踏まえ、年2%の増加を目指す。】 (健康課)			基準値	H26 75.6%		目標値	R3 85.0%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	76.0%	80.0%	79.4%	80.4%	80.1%	52.5%	78.3%	C
R3 年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症が流行し、長野圏域の感染レベルが上がったため、約1か月間教室を中止した影響で参加率が伸び悩んだ。			7年間に おける 実績の 分析 と総括		新型コロナウイルス感染症が流行し、R2年度とR3年度において教室が実施できない時期があり、参加率が目標に達しなかった。 感染症対策をした上で、参加率を上げるための、継続した取り組みが必要である。		

地域子育て支援センター実施箇所数								
【平成 29 年度から毎年1か所ずつ、計3か所の増設を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値			H26 15か所		目標値	R3 18か所	
	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
実績値	15か所	15か所	15か所	16か所	16か所	16か所	17か所	C
R3年度の実績状況	地域子育て支援センターの開設を希望している事業者と協議を進めた。令和3年4月、新たに1施設開設。令和4年4月開設予定の施設（1施設）と協議を進めた。			7年間に おける実 績の分析 と総括	地域子育て支援センターの開設を考えている教育・保育施設があるため、利用者のニーズや利便性を踏まえて検討していく。			

本施策における令和3年度の実績

【継続】産後ケア事業（保健所健康課）

出産後、育児不安等により保健指導が必要な産婦に対し、医療機関又は助産所において母体管理や育児に関する指導を実施

令和3年度の実績は、宿泊型：利用者数 104 人、利用日数 314 日 通所型：利用者数 283 人、利用日数 1,294 日

【継続】こども相談室（子育て支援課（子育て家庭福祉課））

子どもに関する相談の総合的な窓口として、保健師、保育士、発達相談員を配置し相談を受けるとともに、発達について専門的な支援を要する子どもや保護者に対して関係機関が連携・協力して適切な支援を行うため、「地域発達支援会議」を開催。

令和3年度は親子関係スキルアップ講座（ペアレント・トレーニング）を開催。

相談件数：延べ574件、保育園訪問相談：延べ561園（相談対象園児 延べ894人）

「地域発達支援会議」 オンラインで延べ5回開催 延べ参加施設数 104施設

【継続】子ども家庭総合支援拠点運営事業（子育て支援課（子育て家庭福祉課））

子育て支援課を「子ども家庭総合支援拠点」に位置付け、専門職員の配置等により、児童虐待を防止する体制を強化し、児童虐待への早期対応や、支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を実施

【施策②】 ライフステージに応じた経済的支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

妊婦健康診査受診率								
【対象者全員の受診を目指す。】 (健康課)			基準値	H30		目標値	R3	
				96.8%			100%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		—	—	—	96.8%	93.4%	94.2%	96.4%
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染を危惧した受診控えが生じ受診率が伸び悩んだ。			7年間における実績の分析と総括		平成28～令和元年度に母子コーディネーターを計6か所の保健センターに配置し、保健センター等の妊娠届受付が全体の7割を超えたことに伴い、妊娠届時に定期健診の必要性や重要性を説明でき、受診率の増加につながった。令和4年度から全数面談を目指すことに伴い、より周知していく。		
産婦健康診査受診率								
【対象者全員の受診を目指す。】 (健康課)			基準値	H30		目標値	R3	
				—			100%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	—	—	82.0%	90.0%	91.0%	90.2%	B
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染を危惧した受診控えが生じた時期もあったが、里帰り出産も多く、健診の助成がない自治体や、あっても健診が1回のみ医療機関もあり、健診2回の受診率としては伸び悩んでいる。			7年間における実績の分析と総括		妊娠届時における産婦健診の周知を図ってきた結果、受診率は増加傾向にある。一方で新型コロナウイルス感染症の流行に伴い長期に里帰りをする産婦も多く、県外(主に首都圏)では健診料補助が無いが、健診が産後1回のみ医療機関も多く県外受診者の受診率が低く推移している。		
ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数								
【平成28年度に一定数の協力店を確保できたことから、その維持を目指す。】 <平成29年度に目標値改定> (子育て支援課)			基準値	H26		目標値	R3	
				620店舗			850店舗	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	738店舗	842店舗	948店舗	1,004店舗	1,124店舗	1,138店舗	1,157店舗	A
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症の影響もある中、協賛店舗数は増加した。			7年間における実績の分析と総括		制度の周知が図られ、子育て世帯への支援を行っていることが店舗の魅力向上につながることから、協賛店舗が順調に増え目標値を大きく上回った。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】特定不妊治療費助成事業（保健所健康課）

特定不妊治療（体外受精、顕微授精及び男性不妊治療）に要する費用の一部を助成。令和3年1月1日以降に終了した治療については所得制限がなくなり、これまでは初回の治療に限り30万円まで助成されていたが、初回以降も30万円まで助成としたほか、初めて助成を受ける際の、治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合は一子につき通算6回、40歳以上43歳未満の場合は一子につき通算3回までとし、事実婚も助成対象となり、出産及び死産に伴う回数のリセットも可能とした。令和3年度の申請件数は742件

【継続】ながの子育て家庭優待パスポート（子育て支援課（子育て家庭福祉課））

妊婦及び18歳までの子どもがいる世帯に対して、長野県内の協賛店から、子育て支援サービスを受けられる子育て家庭優待パスポートカードを配布。

また、18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対しては、追加のサービスが受けられる多子世帯応援プレミアムパスポートカードを追加配布

施策分野（3）働きながら子育てしやすい環境整備

【施策①】多様なニーズに応じた預かり支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

子育て支援員認定数(累計)								
【年20人ずつの認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)			基準値	H26 —		目標値	R3 100人	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		28人	61人	78人	110人	117人	119人	120人
R3年度の実績状況	目標を達成している。県が実施している子育て支援員認定研修を受講した新たな認定者は、1名であった。			7年間における実績の分析と総括		引き続き子育て支援員認定研修の受講を呼びかけ、認定数増加を図る。		
病児・病後児保育実施箇所数								
【市域の北部に1か所設置している実績値を踏まえ、南部に1か所増設する。】 (保育・幼稚園課)			基準値	H26 1か所		目標値	R3 2か所	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	1か所	1か所	2か所	2か所	3か所	3か所	3か所	A
R3年度の実績状況	目標数は達成している。施設数も増え、コロナ禍の中、周知も進んだこともあり、利用件数が大きく増えた。 (R1年度41件、R2年度143件、R3年度428件)			7年間における実績の分析と総括		病院と連携し、3施設（北部1、南部2）まで設置ができた。周知に課題もあったが、コロナの影響もあり周知が進んだことで、利用件数の増につながった。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】ファミリーサポートセンター運営（保育・幼稚園課）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等（病児・病後児を含む）の援助を受けることを希望する保護者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を実施

【継続】子育て短期支援事業（子育て支援課（子育て家庭福祉課））

保護者の病気、出産、家族の介護、育児疲れ等のため、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、乳児院または児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施するほか、保護者が仕事等の理由により、児童の養育が困難になった場合に、乳児院または児童養護施設で夜間等に一時的に預かるトワイライトステイを実施。

【施策②】仕事と子育ての両立支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

男性の家事への参画度(平日1日当たりの家事従事時間が1時間以上の割合)								
【現状の講座数に加え、2年間で1回の増加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)			基準値	H30 34.6%		目標値	R3 40.0%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	—	—	—	—	39.0%	38.0%	B
R3年度の実績状況	いわゆる男性中心型労働慣行や固定的な性別役割分担意識を背景とした男性の仕事中心の生き方・働き方や、家事・育児・介護等の女性への偏重から、ワーク・ライフ・バランス実現への理想と現実との間に大きなズレが生じており、男性の家事参画が進まない要因のひとつと考えられる。			7年間における実績の分析と総括		労働時間の短縮、男性の育児休暇等の取得率向上など、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた制度上の環境整備が進んでおり、男性の意識に一定の変化は見られる。しかしながら、家事や育児、介護などの担い手は、依然として女性に偏っている状況であり、行動の変容に向けた更なる意識改革への取組が必要である。		
優良事業者表彰の事業者数(累計)								
【年2社を表彰し、累計で22社を見込む。】 (人権・男女共同参画課)			基準値	H26 12社		目標値	R3 22社	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	13社	14社	15社	16社	17社	18社	20社	B
R3年度の実績状況	優良事業者表彰制度について、広報やホームページにより募集した。また様々な機会を捉えて市内事業者の情報を収集し、直接企業訪問を行い応募を得た。			7年間における実績の分析と総括		優良事業者表彰制度の認知度を高める必要がある。そのため、市内企業の訪問により、当該制度への理解を深めるよう努めた。受賞に対するメリット感が乏しいため、応募する動機付けのひとつとして、当該制度受賞による優良事業者へのインセンティブ付与を検討する必要がある。		

男性の子育て支援講座数(2年間累計)								
【現状の講座数に加え、2年間で1回の増加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)			基準値	H30 2講座		目標値	R3 5講座	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	—	—	—	—	1講座	0講座	D
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、講座未実施			7年間における実績の分析と総括		父親や男性パートナーが、子育てや家事への理解を深めて意欲を高めるような内容の講座を開催してきたが、新型コロナの影響から開催回数に限られ、ワーク・ライフ・バランス推進につながる全市民的意識の醸成には至っていない。多くの世代に固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)が存在すると考えられ、その解消に向けた取組が必要である。		
結婚や出産・育児で離職した女性の再就職講座数(2年間累計)								
【現状の講座数に加え、2年間で1回の増加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)			基準値	H30 2講座		目標値	R3 5講座	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	—	—	—	—	1講座	0講座	D
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、講座未実施			7年間における実績の分析と総括		新型コロナの影響から、企画した講座の開催は、ここ数年、開催が見送られてきた。国勢調査では、長野市のすべての世代において女性の労働力率は上昇してきており、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するM字カーブは着実に解消される傾向にある。女性の就労を一層推進するためには、育児・介護等により一時離職した女性が、ライフスタイルやライフステージに応じて多様な働き方を選択し、その能力を十分発揮することができる支援が求められている。		

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】優良事業者表彰 (人権・男女共同参画課)

職場における男女共同参画の取組(女性の登用、職域拡大、ワーク・ライフ・バランスの視点からの多様な働き方の促進等)を積極的に行っている事業者を表彰し、取組内容をホームページ等で広報。令和3年度は2者を表彰

【継続】放課後子ども総合プラン推進事業 (こども政策課)

小学校の余裕教室等を活用し児童に対する放課後等における安全・安心な居場所を提供

施策分野（４）魅力ある教育の推進と教育環境の充実

【施策①】 幼保小中高の連携・一貫教育の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合								
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)	基準値			H26		目標値	R3	
				小学校 52.8%	中学校 58.4%		小学校 62.0%	中学校 72.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	小学校	46.3%	47.6%	49.4%	66.6%	72.0%	全国調査未実施のため、実績値なし	47.3%
中学校	54.2%	62.5%	59.7%	75.0%	75.9%	74.0%		A
R3 年度の実績状況	中学校区に連携ディレクターを配置し、市内小・中学校の連携推進を支援してきたが、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、参集して情報交換等を行うことができなかったことが大きく影響している。			7年間における実績の分析と総括		連携ディレクターの配置など、学校間の連携を積極的に進めてきたことで数値が向上してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、思うような形で連携が進められていない現状もある。今後は、この状況下での連携の在り方を模索していく必要がある。		
信州型自然保育認定箇所数								
【年2園ずつ、計 10 か所の認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値			H26		目標値	R3	
				—			10 か所	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	1 か所	9 か所	13 か所	19 か所	25 か所	29 か所	28 か所	A
R3 年度の実績状況	目標を達成している。(1 園休園のため、28 園) 平成 28 年度に認定を受けた8園が更新申請し、認定された。			7年間における実績の分析と総括		公立園全体で自然保育への知識を高めることができるよう取り組んできた。認定後はそれぞれの園で園内や園外での研修に参加し、保育者の質の向上を図り、自然保育に継続して取り組めるようにした。		

本施策における令和3年度の実績

【継続】 地域発 活力ある学校づくり推進事業 (学校教育課)

児童生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築のため、少子化・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、学校間や地域との連携、小中一貫した教育等の取組を支援する連携推進ディレクターを配置

【継続】長野市版運動サーキット普及事業（学校教育課）

運動好きな子どもの育成や、体力向上のため、新たにクライミングウォールを設置するなど、運動遊びを取り入れた運動サーキット環境づくりを行う小学校 31 校に、補助金の交付等を実施

【継続】信州型自然保育の推進（保育・幼稚園課）

豊かな自然環境や地域資源を活用した屋外での多様な体験活動（自然保育）を実施するとともに、県の「信州型自然保育認定制度」による認定園の更新

【新規】体力向上グッと！プラン推進事業（学校教育課）

運動好きな子どもの育成や児童生徒の体力向上のための新たな施策として、実践校へ専門講師（水泳、ヨガ、体幹トレーニング、ダンス）を派遣

【施策②】学びを支える家庭・地域との連携の推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合								
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 （学校教育課）	基準値			H26		目標値	R3	
				小学校 67.3%	中学校 45.9%		小学校 82.0%	中学校 67.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	小学校 68.5%	小学校 90.6%	小学校 96.3%	小学校 98.2%	小学校 96.3%	全国調査未実施のため、実績値なし	小学校 92.6%	A
	中学校 45.9%	中学校 87.5%	中学校 83.3%	中学校 83.3%	中学校 96.0%		中学校 80.0%	A
R3 年度の実績状況	新型コロナウイルスの影響もあり、保護者や地域の方が学校に集まる機会は減っているが、地域の方が各校の教育活動にかかわる取組を紹介する機会や場の確保を図ったことで、目標値を大きく上回ることができた。			7年間に おける実 績の分析 と総括		コミュニティスクール推進セミナーの開催等により、学校ボランティア活動の組織化が進んできている。コロナ禍においても、校舎の清掃や消毒等、地域の方に協力いただいた学校数は増加傾向にある。		
家庭教育力向上講座開催件数								
【全PTAの 50%以上の開催を目指す。】 （家庭・地域学びの課）	基準値			H26		目標値	R3	
				23 件/年			40 件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	17 件/年	17 件/年	14 件/年	12 件/年	5 件/年	6 件/年	5 件/年	D
R3 年度の実績状況	新型コロナウイルス感染対策症による研修会等の自粛や報奨金の交付を受けず研修会等を実施していることもあり、報奨金の交付件数は昨年度とほぼ同水準の5件であった。			7年間に おける実 績の分析 と総括		PTA主催による家庭教育力向上講座（研修会）への報奨金についてPRを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、事業の実施を見合わせる団体が多くなり、目標を達成することができなかった。		

青少年健全育成フェスティバル参加者数									
【全PTAから各5名の参加を目指す】 (家庭・地域学びの課)	基準値			H26		目標値		R3	
				150人/年				400人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
		450人/年	490人/年	500人/年	570人/年	0人/年	0人/年	0人/年	D
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症の影響により、当フェスティバルは中止とした。			7年間における実績の分析と総括	市PTA連合会の協力に加え、内容の充実により順調に推移してきたが、令和元年東日本台風災害と新型コロナウイルス感染症の影響で、令和元年度以降の開催ができなかった。				

本施策における令和3年度の実績

【継続】長野市コミュニティスクールの推進（学校教育課）

地域、学校、家庭が協力・連携した学校づくりを進める学校を支援

<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現
～ 住みやすい地域づくり ～

[基本的方向]

- 人口が減少していく中においても、それぞれの地域に住み続けるために必要な暮らしを支える機能を確保します。
- 地域住民やNPO等の主体的な活動による地域の実情に合わせたきめ細かな手法による地域課題解決や活性化への取組を支援します。
- 地域の資源を見出し活用・発信することで、資源・経済の地域内循環を促進し、地域の活力を高めます。

[数値目標の進捗状況]

長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合					市民意識調査				
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (企画課)	基準値				H27		目標値		R3
					78.1%				現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
		79.0%	72.5%	81.6%	83.7%	83.7%	84.7%	84.0%	A

目標の評価

住みやすい地域づくりのため、暮らし続けられる地域の形成、市民が主役の地域づくりの推進、地域の遊休不動産等のストックや地域の特産品といった地域資源の活用に取り組み、長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合は80%を超え、目標を達成しました。

暮らし続けられる地域の形成については、安全・安心に係わる項目に前進があるものの、生活機能の拠点化・ネットワーク化については、居住誘導区域内の人口密度が基準値に対して実績値が年々低下したほか、公共交通網の指標値においても新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を達成できませんでした。

市民が主役の地域づくりの推進や地区を単位とした活性化の取組への支援では、任期終了後の地域おこし協力隊の定着率は高い状態を維持し、目標を達成しましたが、新型コロナウイルス感染症により団体に活動できる機会が制限されたことで、目標を達成できないKPIがありました。多様化する地域社会の様々な課題に対応するためには、行政だけでなく、NPO法人や地域活動団体などの多様な主体によるまちづくり活動の活性化が求められており、地域づくりの主体となる住民組織や地域おこし協力隊員への定着支援などの取組が今後も引き続き必要です。

地域の遊休不動産等のストックや地域の特産品といった地域資源の活用については、空き家バンクの登録から成約までを一連で支援することで目標を達成したほか、空き店舗等の活用についても一定のニーズがあり目標を達成しました。また、個体数調整用に駆除した野生鳥獣の食肉利用率についても解体処理の環境整備や関係者のスキル向上によりおおむね目標を達成しており、全般的に取組が進みました。

施策分野（1）暮らし続けられる地域の形成

【施策①】暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況〕

地域防災マップ作成率								
【自主防災会（543地区）における地域防災マップ作成率80%を目指す。】 （危機管理防災課）			基準値	H26		目標値	R3	
				64.0%			85.1%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	65.8%	73.1%	74.4%	76.4%	77.2%	77.8%	78.0%	C
R3年度の 実績状況	地域防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等で啓発が十分に行えなかったことから、進捗率は停滞している。			7年間における実績の分析と総括	消防局と連携して、地域防災マップの必要性や作成要領を住民自治協議会等を通じて周知し、必要により作成支援を行った。それにより一定程度増加の傾向にあったが、令和2年度以降新型コロナウイルス感染症の影響により支援の機会が減り、作成率が停滞した。			
病院群輪番制参加病院数								
【人口は減少するが、高齢化による救急患者の増が見込まれるため現状の参加病院数を維持することを目指す。】 （医療連携推進課）			基準値	H26		目標値	R3	
				7病院			7病院	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	7病院	7病院	7病院	7病院	7病院	7病院	7病院	A
R3年度の 実績状況	病院群輪番制運営事業の7病院体制を維持し、長野医療圏における休日及び夜間の救急医療を確保した。			7年間における実績の分析と総括	病院の協力により、病院群輪番制運営事業が維持されている。今後も関係市町村と連携して長野医療圏における休日・夜間の重症救急患者の受入体制を確保する。			

本施策における令和3年度の主な取組

【新規】市地域防災計画見直し（防災アセスメント）事業（危機管理防災課）

市地域防災計画を見直すため、前段となる防災アセスメント（災害危険性の再評価）等を実施

【拡大】フレイル予防推進事業（寝たきり予防推進事業）（地域包括ケア推進課）

寝たきりの要因となりうるフレイル（虚弱状態）を予防するため、チェック&ガイドを活用した周知啓発、フレイル予防が特に必要な市民に向けた実践的な予防支援に加え、コロナ禍の影響で閉じこもりがちな高齢者に向け、マスメディアの活用や小売店と連携を通じた、市民が主体的にフレイル予防に取り組めるようにする周知啓発を実施

【新規】「おひとりさま」あんしんサポート事業（地域包括ケア推進課）

身寄りのない高齢者の身元保証や死後事務等に関する相談窓口を長野市成年後見支援センターに併設し、弁護士、司法書士、行政機関、その他の事業者等と連携して高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう包括的に支援

【施策②】生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況】

居住誘導区域内の人口密度									
【現状値の維持を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI 改定＞ （都市政策課）			基準値		H27		目標値	R3	
					50.9 人/ha			50.9 人/ha	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
		50.9 人/ha	51.0 人/ha	50.9 人/ha	50.8 人/ha	50.7 人/ha	50.6 人/ha	50.4 人/ha	D
R3 年度の実績状況	人口減少の影響を受けていることから、人口密度が低下した。			7年間における実績の分析と総括		居住や都市機能の誘導により、居住誘導区域内の人口密度を維持していくことが必要であるため、立地適正化計画を策定し運用している。居住誘導区域内外の人口割合では、居住誘導区域内の人口割合は増えていることから、今後もコンパクトなまちづくりを進めていく。			
小さな拠点の検討地区数									
【モデル地区として2地区以上での小さな拠点づくりプランの検討を目指す。】 （地域活動支援課）			基準値		H26		目標値	R3	
					—			2地区以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
	1地区 検討中	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	C
R3 年度の実績状況	大岡地区をモデル地区として調査・検討してきたが、大岡地区では支所を拠点とする生活圏が形成されており、新たに拠点を作る必要性は低くなった。			7年間における実績の分析と総括		中山間地域の各地区においては、支所を中心に一定の機能を有している中で、それぞれ地域独自の特色があり、行政主導で新たに生活圏を形成することは困難である。今後は、「小さな拠点づくり」に捉われないことなく、それぞれの地域の状況に応じた地域づくりに向けての取組に対し、支所が中心となり連携・支援していく。			

市民1人当たりの公共交通機関利用回数								
【市民がバスや鉄道などの公共交通機関を利用した1人当たりの回数として、131回/年を目指す。(平成26利用者数÷令和元推計人口) (交通政策課)】	基準値			H26		目標値		R3
				128.5回/年				132.1回/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		142.0回/年	139.9回/年	139.0回/年	139.4回/年	137.0回/年	100.7回/年	未確定
R3年度の実績状況	R2以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用は大きく減少している。また、オンライン会議やテレワークなどの普及により働き方が変わり移動自体が減少してきていることから、今後もこの状況は続くと思われる。			7年間における実績の分析と総括		ICカードの利用範囲の拡大やおでかけパスポートの普及により、ある程度公共交通の利用回数を維持できてきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は大きく減少することとなった。		

本施策における令和3年度の実績

【継続】過疎地域等高校生通学費補助事業 (地域活動支援課)

過疎地域及び中山間地域の高校生の高額な通学定期代の負担軽減、公共交通機関の維持・存続、定住促進を目的に、通学定期代の一部を補助。

令和2年度より補助対象地域を過疎5地区から中山間地域全域に拡大

施策分野(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり

【施策①】市民が主役の地域づくりの推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(住民自治協議会分を除く) (※ H30～ながのまちづくり活動支援事業のうち、住民自治協議会以外を対象としたもの)								
【平成26年度の応募件数の値の5年間の累計値を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値			H26		目標値		R3
				21件/年				120件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		19件	30件	42件	61件	75件	88件	104件
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新規事業の応募数が少なかったため、二次募集を行ったが、全体の応募団体数は令和2年度と比べ横ばいとなった。			7年間における実績の分析と総括		募集期間の検討や、参加しやすい時間帯での説明会を実施し、応募しやすい環境を整える。また、市民協働サポートセンター等の中間支援組織を活用し、各団体に必要な情報を提供し、応募数の増加を目指す。		

市と市民公益活動団体との協働事業数								
【平成 26 年度の実績値を基準として 毎年 4 件ずつの増加を目指す。】 ＜平成 29 年度に KPI 改定＞ (地域活動支援課)	基準値			H26		目標値		R3
				73 件/年				94 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	75 件/年	82 件/年	80 件/年	81 件/年	85 件/年	85 件/年	86 件/年	C
R3 年度の実績状況	各課で様々な形で協働の取組みが進んでおり、継続して協働している事業がある一方、事業の見直しや目的達成等により終了した事業もあり、事業数の伸びは少ない。			7 年間における実績の分析と総括		協働推進のための基本方針に基づき、今後も様々な形の協働を市全体で進めていく。		

本施策における令和3年度 of 主な取組

【継続】ながのまちづくり活動支援事業 (地域活動支援課)

市民公益活動団体の自立促進を図るため、市民自らが創意工夫した活動を公募し、選考された活動に対して補助。平成 30 年度からは、地域やる気支援補助金と統合のうえ、住民自治協議会で実施する事業についても対象を拡大

【継続】市民活動育成事業 (地域活動支援課)

市民協働サポートセンターにおいて、NPO など市民活動団体間のネットワーク構築や各団体の情報収集や情報提供、相談等を実施

【施策②】地区を単位とした活性化の取組への支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(住民自治協議会分) (※ H30～ながのまちづくり活動支援事業のうち、住民自治協議会を対象としたもの)								
【平成 26 年度と 27 年度の年平均 16 件を目標値として目指す。】 (地域活動支援課)	基準値			H26		目標値		R3
				15 件/年				16 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	20 件/年	20 件/年	23 件/年	14 件/年	12 件/年	10 件/年	5 件/年	D
R3 年度の実績状況	平成 30 年度にながのまちづくり活動支援事業と統合した。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新規事業の計画が難しい状況であったため、申請件数は減少となった。			7 年間における実績の分析と総括		募集期間の検討や、参加しやすい時間帯での説明会を実施し、応募しやすい環境を整える。また、市民協働サポートセンター等の中間支援組織の活用、支所への情報提供をすることにより、各団体に必要な情報を提供し、応募数の増加を目指す。		

市立公民館の指定管理者制度移行館数									
【年2館ずつの指定管理者制度への移行を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値				H26		目標値		R3
					1館				10館
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
		4館	6館	9館	10館	10館	10館	10館	A
R3年度の実績状況	指定管理館は現在10館あり、目標に達している。移行した指定管理館に対し、管理や運営について助言等を実施した。			7年間における実績の分析と総括	指定管理館は現在10館あり、目標を達成した。移行した指定管理館に対しては、助言等を実施し、適正な管理・運営を支援した。				

本施策における令和3年度的主要な取組

【継続】ながのまちづくり活動支援事業〔住民自治協議会分〕 (地域活動支援課)

住民自治協議会が中心となり地域住民自らの知恵と工夫により取り組む発展性のある活動に要する経費を補助

※平成30年度末に地域やる気支援補助金は廃止となり、令和元年度より「ながのまちづくり活動支援事業」に統合

【施策③】地域活動「ずく」出し人材の育成

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

地域コミュニティ活動リーダー育成講座受講者数									
【平成26年度実績の1回平均受講者数20人として、公民館本館29館2回以上開催による受講者1,000人を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値				H26		目標値		R3
					873人/年				1,000人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
		1,732人/年	2,037人/年	1,946人/年	1,822人/年	2,445人/年	0人/年	886人/年	C
R3年度の実績状況	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、講座の見直し等を行ったため、実施した講座は目標値に届かなかった。			7年間における実績の分析と総括	重点事業の一つとして地域力向上講座を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、講座の中止や募集人数の制限をせざるを得ず、令和2年度以降は目標を達成することができなかった。				

任期終了後に定住する地域おこし協力隊員の割合								
【全国の地域おこし協力隊員の任期満了後に定住する割合 60%（総務省調べ）を踏まえ、目標値 60%を目指す。】 （地域活動支援課）	基準値			H26		目標値		R3
				—				60%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		—	87.5%	100%	100%	100%	100%	100%
R3 年度の実績状況	令和3年度に任期が終了した隊員全員が定住して地域に貢献している。			7年間における実績の分析と総括	おためし地域おこし協力隊事業を導入し、採用後のミスマッチを防止したことで、定住率 100%に繋がった。SAKURAマルシェやネットワーク会議の開催により、OB・OGを含む隊員同士の交流・連携を深めたことで、隊員のレベルアップに繋がった。地域おこし協力隊起業支援事業補助金により、起業・就農にあたり金銭的な支援を行うことで、定住率 100%に繋がった。			

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】地域おこし協力隊員の定住に向けた起業支援（地域活動支援課）

地域おこし協力隊員 3 年任期の最終年次及びその翌年次に起業に要する経費を支援する補助制度により、協力隊員の任期終了後の定住を促進。

令和3年度はワイン用ブドウ栽培と信州産ソルガムの普及促進事業についての2件を支援

施策分野（3）「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進

【施策①】空き家など地域に眠るストックの活用推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

空き家バンク成約件数								
【他都市を参考に、空き家バンク成約件数年 40 件を目指す。】 （人口増進課）	基準値			H26		目標値		R3
				—				40 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		—	13 件/年	27 件/年	38 件/年	37 件/年	59 件/年	52 件/年
R3 年度の実績状況	空き家バンクの登録から成約までを一連で支援することにより、成約件数の増を図った。			7年間における実績の分析と総括	補助制度の創設や地区説明会の実施、様々な広報により、成約件数が目標値を上回り、制度が定着した。			

空き店舗等活用事業利用件数(5年間累計)									
【平成 22 年度から 26 年度までの年平均9件を踏まえ、年1件の増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値				H26		目標値		R3
					13件/年				50件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
		6件	21件	32件	42件	55件	62件	70件	A
R3年度の実績状況	空き店舗活用出店件数は前年度とほぼ横ばいで目標を達成する水準であるが、新型コロナウイルスの感染拡大前の年度と比較すると少ない状況である。				7年間に おける 実績の 分析 と総括	新型コロナウイルスの感染拡大により、飲食店を中心とした出店ニーズは減少している傾向にある。しかし、一定の出店ニーズは存在することから、引き続き支援していく必要がある。			

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課(企画課))

空き家バンク登録の中山間地域の物件を成約した際の改修費、家財道具等の処分費を補助。令和3年度は11件(改修7件、家財処分4件)に補助

【新規】空き家バンク登録促進等事業 (人口増推進課(企画課))

空き家バンクの登録数の増加を図るため、空き家バンクへの登録事務に要する経費や成約に係る経費などを補助。

令和3年度は8件(登録促進3件、売買成約促進5件)

【施策②】中山間地域ならではの資源活用による地域活性化

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況]

中山間地域の地域資源を活用した起業件数(5年間累計)									
【やまざとビジネス支援補助金を活用した起業件数の平成 25 年度と平成 26 年度の平均値の5年間の累計件数を目標す。】 (地域活動支援課)	基準値				H26		目標値		R3
					3件/年				12件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価	
		3件	6件	7件	8件	8件	8件	9件	C
実績状況	当初募集では応募事業がなかったため、再募集を行った結果、2件の応募があり、1件の事業採択となった。				7年間に おける 実績の 分析 と総括	事業の周知に努めた結果、応募に関する相談件数は多くあったが、採択に至る事業が少なかった。また、令和元年度、令和2年度においては、コロナ禍において経済活動が停滞する中、応募件数も減少し、採択に至る応募事業がなかった。			

個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)								
【病気個体及び死亡個体(推定2割程度)を除き、その5割を目指す。】 (いのしか対策課)			基準値	H26		目標値	R3	
				1.1%			40.0%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	2.50%	2.92%	5.76%	2.66%	24.7%	33.4%	36.9%	B
R3年度の実績状況	実地研修の他、受入個体の格付け開始により、個体の肉質等を捕獲従事者にフィードバックできるようになったことで質の良い個体が搬入されるようになった。ジビエ処理加工施設職員の処理加工技術の向上もあり、食肉利用率はさらに改善した。			7年間における実績の分析と総括	R元のジビエ加工センター稼働により、市内全域の個体利用が始まったが、市内でCSF(豚熱)の感染個体が確認されたことから、R2以降はイノシシの施設受入を休止した。実地研修等を通じた捕獲従事者の意識改革、止め刺し及び放血処理技術の向上、施設職員の処理加工技術向上により、ニホンジカのみで目標値に近い達成率となった。			
奥裾花自然園のマイクログリッドによる電力供給率								
【必要となる電力量の全てをマイクログリッドで供給することを目指す。】 (環境保全温暖化対策課)			基準値	H26		目標値	R3	
				—			100%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
	—	—	—	100%	100%	100%	100%	A
R3年度の実績状況	蓄電池の不具合により、一部設備が稼働できなかったが、マイクログリッドで園内施設への電力供給を賄うことができた。			7年間における実績の分析と総括	平成30年度に施設が完成したことから、発電を開始し、電力供給率100%を達成している。今後は、施設所管課と協力して、各設備の安定稼働を図るとともに、本事業のPRを行う。			

本施策における令和3年度の主な取組

【継続】やまざとビジネス支援事業 (地域活動支援課)

中山間地域の活性化や経済の循環、新たな雇用の創出などのため、中山間地域の資源を活用した新たな事業の起業に要する経費の一部を支援。

令和3年度は1件(カフェ併設洋菓子製造工場の新設事業)について支援

【継続】ジビエ処理加工施設運営事業 (いのしか対策課(森林いのしか対策課))

捕獲されたイノシシ・ニホンジカをジビエとして有効活用することで、農業被害の軽減と中山間地域の活性化を図るため、中条地区で長野市ジビエ加工センターを運営

<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

～ 広域市町村連携 ～

[基本的方向]

- 人口減少及び少子・高齢化の進行に対応し、持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町村との連携により、地域間連携施策を推進します。
- 政策連携による相乗効果を高める広域自治体間連携施策を推進します。

[数値目標の進捗状況]

連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数					各市町村議会の議決を経て締結した連携協約の数			
【平成 28 年 3 月議会での議決を経て、当面 8 市町村との連携協約締結を目指す】 (企画課)	基準値			H26	目標値	R3		
				—		8 市町村以上		
実績	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
値	8 市町村	8 市町村	8 市町村	8 市町村	8 市町村	8 市町村	8 市町村	A

目標の評価

長野地域の連携中枢都市圏の全市町村と連携協約を締結しており、目標を達成しました。個々の連携事業についても、自然災害や新型コロナウイルス感染症の影響で一部が未実施となりましたが、多くの分野で取り組みが進みました。今後も長野地域の社会的・経済的な結びつきを活かし「連携中枢都市圏」による自治体間連携を推進することが必要であり、長野地域の9市町村による連携協約における取組事項として策定したスクラムビジョンの各事業を着実に推進します。

施策分野（1）自治体間連携による相乗効果の発揮

【施策①】自治体間連携施策の推進

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況〕

長野地域スクラムビジョンにおける連携事業ごとの成果指標の進捗率が8割以上である事業数割合								
【平成32年度の目標達成に向けて評価可能な全ての連携事業において、成果指標の進捗率が8割以上であることを目指す。】 ＜平成29年度にKPI改定＞ （企画課）	基準値				H28	目標値	R3	
					20.0%		100%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	進捗評価
		—	20.0%	19.6%	35.4%	40.3%	56.2%	R3.4 スクラムビジョン 改定
R3年度の実績状況	（スクラムビジョン終期がR2のため、R2の実施状況）53事業について連携協約に基づき事業を進めたが、11事業(20.8%)で災害・コロナの影響で未達成となった。				7年間における実績の分析と総括	毎年、幹事会及び協議会での進捗管理やビジョン懇談会での各分野の専門家の意見を参考に事業を進めた。令和元年東日本台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響で未実施となった事業も多くあった。		

本施策における令和3年度の本取組

【継続】長野地域連携中枢都市圏ビジョン推進事業（企画課）

「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に応じた事業を実施

V 地方創生関係交付金の実施状況

1 地方創生関係交付金の概要と検証

地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）
 令和3年度予算額 **1,000億円**
 （令和2年度予算額 1,000億円）

事業概要・目的		対象事業等													
<p>○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。</p> <p>①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援</p> <p>②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援</p> <p>③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保</p> <p>【手続き】地方公共団体は対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">具体的な「成果目標(KPI)」の設定</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">「PDCAサイクル」の確立</div> </div> <p>※本交付金のうち一部については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行</p>		<p>【対象事業】</p> <p>①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開 ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、人材の確保・育成 ・しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等</p> <p>②Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組 ・未来技術を活用した新たな社会システムづくりを支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.8em;"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付上限額（国費）</th> <th>申請上限件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>都道府県</td> <td>先駆3.0億円 横展開1.0億円</td> <td>原則9事業（うち広域連携3事業）</td> </tr> <tr> <td>中核中核都市</td> <td>先駆2.5億円 横展開0.85億円</td> <td>原則7事業（うち広域連携2事業）</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>先駆2.0億円 横展開0.7億円</td> <td>原則5事業（うち広域連携1事業）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※Society5.0タイプは都道府県・中核中核都市・市町村ともに交付上限額（国費）3.0億円、申請上限件数の枠外</p> <p>③わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援） ・東京圏からのU1・Jターン等の促進及び地方の担い手不足対策</p> <p>④複数年度にわたる施設整備事業（地方創生拠点整備交付金）</p>			交付上限額（国費）	申請上限件数	都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）	中核中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）	市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）
	交付上限額（国費）	申請上限件数													
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）													
中核中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）													
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）													
資金の流れ		令和3年度からの主な運用改善													
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-right: 10px;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-right: 10px;">交付金（1/2）</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-right: 10px;">都道府県 市町村</div> </div> <p>（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）</p>		<p>①複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち50億円を地方創生拠点整備交付金として措置（20億円の増額））</p> <p>②移住支援事業の要件緩和（テレワーカー等の対象化）</p> <p>③起業支援事業の要件緩和（Society5.0関連業種等の対象化）</p>													

地方創生拠点整備交付金（内閣府地方創生推進事務局）
 令和2年度第3次補正予算額 **500億円**（事業費ベース 1,000億円）

事業概要・目的		対象事業等									
<p>○地域におけるポストコロナに向けた経済の好循環の実現という喫緊の課題に対応するため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援します。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与します。</p> <p>①地域の所得や消費の拡大を促すとともに「まち」の活性化につながる先導的な施設整備等を支援</p> <p>②KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組</p> <p>【手続き】地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">具体的な「成果目標(KPI)」の設定</div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;">「PDCAサイクル」の確立</div> </div>		<p>【対象事業】</p> <p>○事業ごとに具体的な重要業績評価指標（KPI）の設定及びPDCAサイクルを構築されていることを前提として、「地方版総合戦略」に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業であって、十分な地方創生への波及効果の発現を期待できるものを対象</p> <p>【交付上限額の目安】（1団体当たり）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: 0.8em;"> <thead> <tr> <th></th> <th>都道府県</th> <th>中核中核都市</th> <th>市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付上限額の目安（国費）</td> <td>15億円程度</td> <td>10億円程度</td> <td>5億円程度</td> </tr> </tbody> </table> <p>【主な対象施設のイメージ】</p> <p>○地域資源を効果的に活用し、ローカルイノベーションを起こすことにより、観光や農林水産業の先駆的な振興に資する施設</p> <p>○地方への人の流れを飛躍的に加速化し、地方への移住や起業等に確実につながる施設</p> <p>○地域における多様な働き方を先駆的に実現し、女性や高齢者の就業を効果的に促進するための施設</p> <p>○地域での魅力的なまちづくりを実現し、交流人口の拡大や地域の消費拡大に効果的に結びつく施設</p>			都道府県	中核中核都市	市町村	交付上限額の目安（国費）	15億円程度	10億円程度	5億円程度
	都道府県	中核中核都市	市町村								
交付上限額の目安（国費）	15億円程度	10億円程度	5億円程度								
資金の流れ		期待される効果									
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-right: 10px;">国</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-right: 10px;">交付金（1/2）</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-right: 10px;">都道府県 市町村</div> </div>		<p>○地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる施設の整備等を通して、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させることで、地方の定住・関係人口の拡大にも寄与し、地方創生の充実・強化につなげます。</p>									

- 国は、地方創生を推進するため、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを標記交付金により財政支援しています。
- これらの交付金では、事業実施に伴う効果について重要業績評価指標（KPI）を設定の上、その達成度を検証するとともに、事業の効果検証には外部組織等による検証や公表が求められています。
- 本市では、本交付金を活用して令和3年度中に事業を実施してきたことから、その効果検証を行います。

2 地方創生関係交付金事業検証シート

(1) 地方創生推進交付金

◆交付金事業名称等

No.1	ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業(4年目)	担当課	商工観光部 観光振興課
区分	地方創生推進交付金	事業費	57,868 千円
計画期間	平成30年度～令和4年度	交付金額	28,092 千円

◆総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現		
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加		
施策	② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進	P29	
重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(R3)	実績値(R3)
外国人宿泊者数	51,713人泊/年	71,000人泊/年	未算出(R4.12)
「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数	468,000回/年	702,000回/年	475,241回/年

◆事業概要

善光寺および善光寺表参道を中心とした賑わい創出に取り組み、これまで構築した推進体制の下、コンテンツの磨き上げを実施した。令和3年度は、長野駅から善光寺、リニューアルオープンした城山公園、長野県立美術館周辺において、学生とも連携し、多様な交流の機会を提供するとともに、新たな交流人口の創出や地域経済の活性化を図った。

◆令和3年度実施内容、成果

<p>○善光寺表参道イルミネーション2021事業 (表参道イルミネーション・善光寺イルミネーション)</p> <p>1. 全体プロデュース ・事業全体のプロデュース、ブランディング及び国内外への情報発信を実施した。</p> <p>2. 地域プロダクト・コンテンツプロデュース事業 ・地域経済の活性化を図るため、地域住民組織の協力や、復興ストリートピアノを活用した集客に結び付く企画を行った。また、有害鳥獣対策としても実施しているジビエの普及について、県内のシェフに協力いただき、令和2年度に引き続き企画を実施した。</p> <p>3. 人材育成 ① クリエイティブ人材育成 ・LEDのエキスパートである工学院大学教授によるLED教室では10組の親子が参加した。この取組により、地元オリジナルのプロダクト開発ができる人材の育成と郷土愛の醸成につなげることができた。 ② 地元への愛着を持つ若者の育成 ・地元のデザイン学校2校が、イベント公式グッズとして、クラフトビール、ピクルスの瓶、鹿革の小物3点、アウトドアで活用するシェラカップのデザインを行い、それぞれ商品化・ブース販売するなどの賑わい創出に参画した。また、長野県立大学の学生がジビエ普及のためのディナーの運営に携わった。これらの取組とおして、学生の郷土愛を醸成するとともに、未来を担う人材の育成を行った。</p> <p>4. にぎわいの創出 ① 新たな着地型コンテンツ開発 ・既存の資源とイルミネーションを組み合わせる「ガイドと巡るナイト散策(懐中電灯を片手に夜の表参道を散策するツアー)」を4年目として実施した。 ② 新たなコンテンツ開発 ・平成30年度から継続して、「JAPAN DESIGN WEEK」との連携により、善光寺界隈の新たな観光資源として、集客力の低下する冬季において、夜間のにぎわいを創出し滞在時間の延長と消費の拡大を図るため善光寺と表参道のイルミネーション装飾を実施し定着を図った。善光寺の装飾にあっては、12/18～26の間、国宝本堂の外観と内陣で光と音を駆使し幻想的な空間を演出するインスタレーションを実施し、約11万2千人の観光客が訪れた。また、表参道のイルミネーションにあっては11/23～2/13の間実施。冬季の表参道約1.8kmをイルミネーションで彩る、以前の長野とは違った空間演出は、観光客や地元商店等から好評を博している。</p> <p>5. 情報発信 ① 総合的な情報発信 ・本事業の取組を、全国紙である読売新聞や、地方紙である信濃毎日新聞、長野市民新聞等で情報発信した。また、海外を含むSNS広告やWEBページを活用し、新型コロナウイルスの状況に配慮しながら情報発信を実施した。</p>
--

◆交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R4目標値	担当課評価
		H30実績値	R元実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	
①開発した製品及びコンテンツの商品数(件)	-	1	3	6	9	12	A
		9	14	23	29		
②ワークショップの参加者数(人)	-	30	60	90	120	150	A
		98	185	236	297		
③外国人延泊者数(人泊)	75,600	80,400	85,200	90,000	94,800	99,600	
		107,081	117,334	24,344	未確定		
④観光入込客数(千人)	10,100	10,200	10,300	10,400	10,500	10,600	C
		10,727	10,382	4,484	4,367		

◆進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>訴求力のある善光寺表参道を中心としてにぎわい創出に取り組むとともに、市内各地域の資源を活用しながら、計画通り事業を実施した。善光寺におけるイルミネーション期間中の来場者は約11万2千人で、経済波及効果は9億0,991万円であり、交流人口の増によるにぎわいをきっかけとして、地域資源を活用した製品やコンテンツ開発のほか人材育成を進めることができた。</p>	<p>4年目までに構築した推進体制の下、商品やコンテンツ開発をさらに磨き上げる。にぎわいの創出については、善光寺周辺での取組をさらに洗練させるとともに、表参道沿いに賑わいの拠点を設ける取り組みにより、さらなる観光客回遊の促進、地域経済の活性化につなげる。</p>

担当課評価	総合評価
<p>B 本事業は、地方創生に相当程度効果があった</p>	<p>本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に一定の効果があった</p>

※ 担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合(地方創生拠点整備交付金の場合)

◆交付金事業名称等

No.2	「カムバック to ながの」推進事業(3年目)	担当課	企画政策部 企画課 商工観光部 商工労働課
区分	地方創生推進交付金	事業費	57,167 千円
計画期間	令和元年度～令和3年度	交付金額	21,026 千円

◆総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現		
施策分野	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出		
施策	② 若い世代の地元定着の促進		P25
	③ 若い世代のふるさと回帰の促進		P25
重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(R3)	実績値(R3)
市内高校生の市内就職率	64.8%	70.0%以上	68.7%
20代、30代の転入者数	6,328人/年(H28)	6,328人/年以上	6,100人/年
学生向けUターンセミナー受講者数	-	40人/年	920人/年

◆事業概要

・将来的な長野での就労促進につなげるため、小学生に地元の産業や仕事の魅力を伝える事業や、高校生に地元企業や仕事の魅力及び長野で実現できるライフスタイルを伝える事業を実施する。
 ・長野圏域で運営する地元企業情報サイトで社会人求人情報を提供するとともに、東京圏に進学就職した学生・社会人に向けた郷土愛の醸成、Uターン就職や移住・定住の機運を高める就業起業支援を実施する。
 ・ライフステージに合わせた支援の充実を図り、移住婚活ツアーなどを開催するほか、移住促進住宅及び移住体験住宅を整備する。
 ・地元の親に向けたセミナーを開催するとともに、東京圏の学生、社会人等にUターンを広く周知するため、ウェブ広告によるキャンペーンや帰省中の若い世代を中心に、市内の主要施設を活用した街頭PRを実施する。
 ・若者たちによる新たなまちづくりの取組が始まっていることを踏まえ、この取組を相乗化できるようコミュニティのつながりを作る仕組みづくりを支援することで、ながのの新たな魅力を市内外に情報発信し、UJターンの促進に繋げる。

◆令和3年度実施内容、成果

1. 高校生等への地元企業情報ほかUターン促進支援
 (1) 未来ビュー長野出展
 ・高校生を対象に、「学び」と「仕事」のつながりや地元企業の魅力を学んでもらうため、㈱マイナビ主催のイベント「マイナビ進学LIVE・未来ビュー長野」に長野市内企業・団体の仕事体験ブースを出展した。(7/15ピックハット 企業事業者の18ブースを出展)
 (2) ジョブキッズしんしゅう実施
 ・小学生を対象に、将来、ふるさどで働くことへの夢や憧れへとつなげるとともに、職場意識育成の場を提供することを目的とした「ふるさとを学び楽しむ子育てしんしゅうコンソーシアム」では、「ジョブキッズしんしゅう」を運営。昨年度に引き続きオンライン開催で、11月から2月までの期間、延べ1,466人の小学生が参加した。35の企業・団体がジョブアトラクションを行い、地域の様々なおしごとへの理解につなげるとともに、自宅でのおしごと体験をすることができた。

2. 大学生等の起業支援及び地元企業とのマッチング支援
 (1) 長野地域若者就職促進協議会(長野地域9市町村と商工団体等の構成)による事業
 ・若者のUJターン就職促進のための事業では、社会人、学生を対象に「ナガノのシゴト博」を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン企業説明会を実施し、社会人編(参加企業18社)では102名の社会人へ、学生編(参加企業30社)では、285名の学生へ長野地域の企業の魅力を伝えることができた。
 ・長野地域の企業の採用力強化及び定着率向上のための事業では、長野地域の企業を対象に3回新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインセミナーを開催し、第1回採用力向上セミナーに15社、第2回採用力向上セミナーに16社、新卒採用セミナーに17社が参加し、企業の採用力強化の支援を行った。
 ・就職情報サイト「おしごとながの」管理運営事業では、長野地域の企業情報や求人情報の発信を行い、令和3年度は登録企業のPR・魅力、先輩社員の日、インターンシップの各コンテンツの入力時にプレビュー機能を付加し、企業情報の発信力を強化した。令和3年度末現在368の企業が登録を行った。
 (2) チャレンジショップ設置運営
 ・中心市街地エリアの賑わい創出の一助とするため、同エリア内の空き店舗を借り上げ、新規創業者が一定期間事業をトレーニングすることにより、市内での新たな独立開業に繋げ、商店街活動の新たな担い手候補を輩出、地域に根付いた商店の増加を図った。(5店舗が出店)

3. ライフステージに応じた移住促進支援
 (1) 関係人口創出(ふるさとワーキングホリデー@善光寺門前・若穂・豊野 等)
 ・都市部の学生等が本市に滞在し、就労や地域住民との交流から地域の魅力を体験する機会とするため、参加者を募集したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により入入れを停止した。(申込者26名、採択者20名、参加者2名)
 (2) 移住婚活ツアー開催
 ・長野圏域8市町村への移住を考える独身女性と地元男性との交流機会として、圏域内でのくらしをイメージできるオンラインでの体験ツアーを開催した。(男性向け事前セミナー:10/24 7人参加、「ナガノスタイルde縁結び」:11/6,7 計2回 圏域在住・在勤の男性14人、圏域外の女性16人計30人参加)

4. 地元の魅力や存在感を高めるUターン促進プロモーション

(1) 親のためのUターン応援セミナー開催

・県外で暮らす子を持つ親を対象に、地元企業の魅力、地元就職の良さ、また、コロナ禍における就職事情を伝えるため、講師2名による講演会を実施した。(12/19@メロポリタン長野※YouTubeライブによるオンラインライブ配信も実施 会場29人参加 オンライン最大32人視聴)

(2) Uターン促進キャンペーン実施

・長野市LINE公式アカウントを友達登録し、セグメント配信設定で「移住・定住、Uターン情報」の設定を完了した方の中から抽選で300人に、清泉女学院大学の学生と地元企業が協働で制作したオリジナル商品等をプレゼントするキャンペーンを実施した。(実施期間:2/4~2/28 長野市LINE公式アカウント「移住・定住、Uターン情報」登録者数:311人増 キャンペーン応募者数145人)

(3) 若者等ネットワーク構築・情報発信事業

・女性を中心としたコミュニティとの連携によりまちの魅力や移住促進につながる情報誌を発行し、SNS等と連携しながら東京圏へ情報発信した。(発行数8,000部×4回 主に東京圏の書店23店舗で配布)

◆交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値			担当課評価
		R元実績値	R2実績値	R3実績値			
①長野地域若者就職促進協議会が実施する事業に参加した企業の東京圏からのUターン就職者数(人)	100	140	180	220			C
		104	102	62			
②行政支援による移住者数(人)	140	210	280	350			A
		246	325	425			
③短期移住体験者数・関係人口登録者数(人)	95	155	225	305			B
		244	247	269			
④15歳~34歳人口の社会減の改善数(人)	△ 234	△ 184	△ 134	△ 84			D
		△ 301	△ 386	△ 513			

◆進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>全国的に人口の東京一極集中の流れが依然として続いており、本市人口の社会増減については、平成30年の604人の転出超過から令和元年は395人の転出超過、令和2年度は131人の転出超過と一定の改善が図られたものの、15歳~34歳人口の社会減については改善されていない。</p> <p>長野地域若者就職促進協議会によるイベントの参加者のUターン就職者数は前年と比較し減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントをオンライン化したことにより、前年よりも多くの学生へ情報を届けることができた。</p> <p>また、移住促進住宅の運用を改め、七瀬住宅として入居者を募集したことにより、行政支援による移住者数が増加した。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、短期移住体験プログラムの実施・受け入れが困難となったことで短期移住体験者数及び関係人口登録者数の増加幅が小さくなった。</p> <p>また、令和2年度と比較し令和3年度は15歳~34歳人口の社会減が大幅に増えた。</p>	<p>就職支援イベントは新型コロナウイルスの感染状況により東京圏又はオンラインで開催する予定である。また就活の多様化に対応できるよう、引き続き情報収集に注力するとともに、就職情報サイト「おしごとながのJ」についても、求職者と企業のニーズに対応できるよう改修を行っていく。</p> <p>また、コロナ禍を踏まえ、就職活動や採用事情などについて、市場の動向やニーズを十分に把握し、効果的なイベントの企画やながの魅力の情報発信など、各取組の見直しを図りつつ、自走化も視野に入れながら、引き続きUターン就職や移住・定住の促進につなげていく必要がある。</p>

担当課評価	総合評価
C 本事業は、地方創生に効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に一定の効果があった

※ 担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合(地方創生拠点整備交付金の場合)

◆交付金事業名称等

No.3	スタートアップ成長支援事業(2年目)	担当課	商工観光部 商工労働課 新産業創造推進局 産業基盤創生・人材育成チーム	
区分	地方創生推進交付金	事業費	26,533	千円
計画期間	令和2年度～令和4年度	交付金額	13,267	千円

◆総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現			
施策分野	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出			
施策	① 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成			P16
	② 地域資源を活用した起業・創業支援の推進			P17
重要業績評価指標(KPI)		基準値(H26)	目標値(R3)	実績値(R3)
ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数		53件/年	60件/年	55件/年
高等教育機関等と連携した人材育成数		59人/年	60人/年	74人/年
商工団体の経営指導員による経営革新指導件数		374件/年	400件/年	474件/年
実践起業塾の卒業者の創業数(累計)		5件	30件	35件
商工団体の経営指導員による創業指導件数		442件/年	450件/年	448件/年

◆事業概要

<p>産業の活性化につなげるため、若者が起業を身近に感じることができる文化の形成につなげるとともに、新たな革新的なビジネスモデルで社会課題解決に挑戦するスタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境(スタートアップ・エコシステム)を構築を目指し、主に以下の事業を実施。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのためのイベント等の実施 2. 起業や新規事業創出につながる地域課題等(ニーズ)とシーズが出会う場づくりの実施 3. 起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施 4. 起業家の成長を加速するための伴走支援の実施 <p>(※上記1～4の「起業や新規事業」の対象は、新たな革新的なビジネスモデルで社会課題解決に挑戦するスタートアップを目指すもの)</p>
--

◆令和3年度実施内容、成果

<ol style="list-style-type: none"> 1. 起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのためのイベント等の実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) 起業家講座(STARTUP STUDY)の開催 <p>・学生、若者を対象に、起業家と主催者による対談形式の講座を6回開催。起業創業に至る体験談、自ら道を開くキャリアの積み方、地域で活躍するためのマインド等に関する話を聞くことで、起業を身近に感じてもらう意識醸成を行った。</p> 2. 起業や新規事業創出につながる地域課題等(ニーズ)とシーズが出会う場づくりの実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) 企画特区 <p>・市内で何かを企画している人と、企画したい・応援したい人が集まる月例イベントを開催。地域に根付いた活動や、学生が地域で興しているプロジェクトのプレゼンテーションを行う場を提供し、地域課題(ニーズ)の見えるとともに、その支援者が解決策とのマッチングを促すコミュニティへの発展を目指した。</p> (2) スタートアップカフェ <p>・既に起業している起業家のコミュニティ形成を目指して、起業家や金融機関、ベンチャーキャピタルが参加するイベントを6回開催した。</p> 3. 起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施 <ol style="list-style-type: none"> (1) 長野をつなげる30人プロジェクト <p>・地域内の企業、行政、NPOからセクターを超えた30人が集まり、地域の未来を考えるプロジェクトとして開催。参加者各自が自ら問いをたて、共感者を募りチーム編成を行い、課題の定義、ソリューションの企画、実証実験までを約半年間の期間で実施し、起業・新規事業開発の検討を行った。</p> 4. 起業家の成長を加速するための伴走支援 <p>・創業予定者、また創業後概ね3年以内の者を対象に公募を行い、1者に対して3か月間の支援プログラムを実施し、新規創業・事業拡大につなげた。</p> 5. 本市の起業支援に関する情報発信 <p>・本事業の支援情報や、関連した起業支援の情報を発信するホームページの運営や、facebookなどのSNSを活用して情報発信を行った。</p>

◆交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R元基準値	R2目標値	R3目標値	R4目標値			担当課評価
		R2実績値	R3実績値	R4実績値			
①スタートアップ支援拠点から生まれた新規創業者の数(件)	-	1	5	13			B
		1	5				
②イノベーション創出プログラムから生まれた事業化件数(件)	-	1	3	6			A
		2	7				

(6) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オフライン、オンラインを併用するなど、状況に応じた効果的な方法によるイベントの開催ができたことで、起業に関心を持つ者の裾野が昨年度に引き続き広がっていると考える。</p> <p>また、企業、行政、NPOからのステークホルダーが集まり地域のイノベーションを協働する仕組み構築に取り組み、新規事業の企画案を生み出すことができた。</p> <p>なお、伴走支援業務において定員を上回る応募があり目標を達成することができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の状況などに応じ、オフライン、オンラインを併用したイベント等を開催するなど、今後もより多くの方が参加できる方法を継続していく。</p> <p>起業や新規事業創出を考えている者に対して、①アイデアの創出(ハッカソンなど)、②事業構想のブラッシュアップ、③試作品の製作協力、④起業メンバーの編成、⑤会社設立に必要な手続、資金支援といった、一貫した支援を行っていく。</p> <p>また、スタートアップ・エコシステムには、資金調達や技術の活用が不可欠であることから、金融機関やVCなどの資金支援者や、高等教育機関の研究成果などの技術支援者等との関係構築に取り組んでいく。</p>

担当課評価		総合評価
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に非常に有効であった

※ 担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合(地方創生拠点整備交付金の場合)

◆交付金事業名称等

No.4	「長期戦略2040」推進プロジェクト(1年目)	担当課	企画政策部 企画課 新産業創造推進局 スマートシティ推進 チーム、産業基盤創生・人材育成チーム
区分	地方創生推進交付金	事業費	44,611 千円
計画期間	令和3年度～令和5年度	交付金額	16,403 千円

◆総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現		
施策分野	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出		
施策	① 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成	P16	
	② 地域資源を活用した起業・創業支援の推進	P17	
重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(R3)	実績値(R3)
ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数	53件/年	60件/年	55件/年
高等教育機関等と連携した人材育成数	59人/年	60人/年	74人/年
商工団体の経営指導員による経営革新指導件数	374件/年	400件/年	474件/年
実践起業塾の卒業者の創業数(累計)	5件	30件	35件
商工団体の経営指導員による創業指導件数	442件/年	450件/年	448件/年

◆事業概要

ONAGANO未来デザインアワード

「2040年の長野市の未来、都市の姿」をテーマに、イラスト、動画、写真などデジタル制作物を公募。長野市が目指す都市の姿、ビジョンを可視化し、広く共有することで、都市イメージを強化・育成する都市ブランディング施策へと展開していく。

○SNSコミュニケーション(次世代シティプロモーション)

若者世代に届くメディアである、SNSを効果的に活用し、一元的、戦略的に発信する仕組みを構築する。長期戦略プロジェクトを題材に、SNS有効活用策を検討し具現化する。

○新産業創出、広域観光施策など中長期的に取り組む分野の調査研究、連携先の具体化、担い手の育成(中核となる企業育成)などを進め、事業化への道筋をつける。

○戦略プロジェクトを推進するため、市民や企業など関係者の巻き込み、協働の仕組みを構築する。

○市民や首都圏の人材、企業など関係者(特に若者世代)の関心を高め、戦略プロジェクトの共感者、実践者を増やし、地方への人の流れなどの好循環を目指す。

◆令和3年度実施内容、成果

ONAGANO未来デザインアワード

・プロ・アマを問わず高校生以上の方を対象に、長野市の未来のありたい姿、残していきたい魅力や価値をクリエイティブに表現、可視化した作品を募集した。

テーマは「大切に守りたい私の長野市。私たちが創る未来の長野市」とし、作品部門は、グラフィック&写真部門、ビデオ部門、及びストーリー&テキスト部門とした。応募期間は、令和3年11月1日(月)から令和4年1月5日(水)とし、専用ホームページから応募フォームに沿って作品をアップロードしていただいた。賞金総額は120万円で、最優秀賞 50万円(1作品)、特別審査員賞20万円(1作品)、Z世代部門賞5万円(2作品)、部門賞5万円(8作品)で応募した結果、合計125作品の応募があった(グラフィック&写真部門 90件 ②ビデオ部門 13件 ③ストーリー&テキスト部門 22件)。審査員9名(特別審査員:紫牟田伸子さん、アンバサダー審査員:西村菜那子さん、審査員:岡正子さん、小林勝彦さん、小山谷奈子さん、天宅正さん、室賀栄助さん、柴山秀夫さん、轟久志さん)による書面審査、最終審査の結果、最優秀賞及び特別審査員賞は該当がなく、Z世代部門賞はビデオ部門から1作品、グラフィック&写真部門賞は4作品、ビデオ部門賞は2作品、ストーリー&テキスト部門賞は1作品を入賞作品として選定した。

審査会では、最優秀賞及び特別審査員賞に該当する突出した作品は無しという意見で一致したが、多くの応募者がテーマに沿った作品をコンセプト等の考え方も踏まえて制作し、表現したことを、とても大切にしていきたいという認識で一致した。応募作品は、今後、市民がお互いの価値観を共有し、理解を深めるための対話や、対話を積み重ねていくプロセスの中で活用し、具体的には令和4年度における長野市ブランドガイドライン策定に向けたワークショップの中で、コンセプトやタグラインを決定するプロセスの素材として活用していく予定である。

また、表彰式と同時に開催された講演会及びパネルディスカッションでは、都市ブランディングとシビックプライドの密接な関係性や、都市のブランディングに何が必要であるのか意見交換が交わされ、今後の長野市のブランディング推進に向けたベースができ、意識共有が図られた。

・「2040年の長野市の未来、都市の姿」をテーマに、イラスト、動画、写真などデジタル制作物を公募。長野市が目指す都市の姿、ビジョンを可視化し、広く共有することで、都市イメージを強化・育成する都市ブランディング施策へとつなげた。

○SNSコミュニケーション(次世代シティプロモーション)

・庁内でSNSを活用している担当課のメンバーでワーキンググループを実施し、現状の洗い出し、課題を整理した。また、お互いの運用するSNSアカウント情報を共有することで、より発信力を強化するための連携方法を模索した。具体的には、検討内容を令和4年度SNS発信戦略策定に結び付けていく。

・SNSコミュニケーション(次世代シティプロモーション)

若者世代に届くメディアである、SNSを効果的に活用し、一元的、戦略的に発信する仕組みを構築した。長期戦略プロジェクトを題材に、SNS有効活用策を検討し具現化を進めている。

○起業家創出プログラム

長野市の社会課題を解決する起業家を創出することを目指し、「社会課題を解決する新規事業を立ち上げたい長野市内等の経営者」と、「首都圏等で働きながら兼業・副業をしたい人材」をマッチングし、約半年間、起業を目指しながら新規事業の立ち上げに取り組むプログラムを実施した。起業に必要な知識などについて受入企業及び、長野信用金庫担当者等による指導を行った。

○スマートシティ推進事業

スマートシティONAGANO基本計画を策定し、AIやICTを活用して市民生活の質の向上を目指す取組を推進した。また、スマートシティONAGANOの推進主体である産学官金で構成する「ONAGANOスマートシティコミッション」を発足し、外部専門人材とともに関連事業を推進した。

◆交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値			担当課評価
		R3実績値	R4実績値	R5実績値			
①プロジェクト事業化数(件)	1	5 8	13	21			A
②雇用創出人数(人)	34	74 96	124	184			A

◆進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>・2021年度は、長期戦略2040に基づく各分野の検討が、具体的なプロジェクトとして徐々に形になり、新たに7つの事業(プロジェクト)に取り組んだ。</p> <p>・市の政策としても、長期戦略2040の検討が、「スマートシティNAGANO」の取組に展開し、長期戦略プロジェクト構築の共通視点であるSDGsの検討が、本市の「SDGs未来都市」選定(令和3年5月)につながり、長野市SDGs未来都市計画のベースとなったバイオマス活用の取組は、本市の「バイオマス産業都市」選定(令和3年12月)につながった。</p> <p>・長野県の信州ITバレー構想と連動した起業支援の取組は、「スタートアップエコシステム」推進プロジェクトとして進展した。</p>	<p>・2022年度は、これら長期戦略2040が起点となった取組を基に、さらなる効果的なプロジェクトの実現を目指し、政策間連携をとりながら取組内容を充実させ、計画の推進を図る。</p>

担当課評価	総合評価
<p>A 本事業は、地方創生に非常に効果的であった</p>	<p>本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に非常に有効であった</p>

※ 担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合(地方創生拠点整備交付金の場合)

◆交付金事業名称等

No.5	長野市小規模事業者DX推進事業(1年目)	担当課	商工観光部 商工労働課
区分	地方創生推進交付金	事業費	248 千円
計画期間	令和3年度～令和5年度	交付金額	124 千円

◆総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現			
施策分野	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出			
施策	① 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成	P16		
重要業績評価指標(KPI)	基準値(H26)	目標値(R3)	実績値(R3)	
ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数	53件/年	60件/年	55件/年	
高等教育機関等と連携した人材育成数	59人/年	60人/年	74人/年	
商工団体の経営指導員による経営革新指導件数	374件/年	400件/年	448件/年	

◆事業概要

<p>デジタル活用による生産性の向上につなげるため、本市の小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金などの公的支援を受けた事業者のフォローアップを行い、共通の課題解決方法を検討するなどして、市内事業者のデジタル・トランスフォーメーション推進を図る。</p> <p>○生産性向上相談・フォローアップの実施 専門員を委嘱し、 ・IT機器等の導入を行うための相談・支援(関係機関と連携して実施する) ・長野市小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金を活用した事業者を中心に、IT機器等の活用状況を確認、必要な助言を実施</p> <p>○共通基盤の調査研究 相談・フォローアップ等の情報を踏まえ、中小企業の生産性向上につなげていくための課題の共通化を図り、解決手段の調査研究を実施</p>

◆令和3年度実施内容、成果

<p>○生産性向上相談・フォローアップの実施 ・専門員を委嘱し、本市の小規模事業者IT機器等導入支援補助金の交付を受けた事業者に対し、フォローアップ調査を実施。支援機関と連携しながら機器等の活用状況についての確認を行った。 ・フォローアップ調査の結果から、デジタル活用による生産性向上への効果が特に高いと見込まれる事業者3者を選んで訪問し、デジタル活用による生産性向上についての課題に対し以下の助言を行った。</p> <p>☆ヒアリング① 建設業 現状: 勤怠管理、在庫管理、会計等でそれぞれシステムを導入。現時点での会社の規模や経営状況にマッチしているため特段の課題はないが、資材の価格高騰やコロナ禍により営業面での課題が発生する恐れがある。 アドバイス: 現状では課題はないが、社会情勢の変化に対応していくため、情報収集等を随時進めていく必要がある。</p> <p>☆ヒアリング② 専門サービス業 現状: 勤怠管理や受発注に関してはシステムを導入せずExcel管理。保険料改定による計算や原価管理が出来ていない。会計ソフトは導入した が、Excelを併用しながらの管理となっている。外部事業者とのデータの資料共有や社員のスケジュール管理が出来ていない。 アドバイス: 個別に試行錯誤しながらデジタル化を進めているが、目標が不明確で成果が見えづらい状況。外部事業者との資料共有やスケジュール管理については、安価なクラウドサービスの利用などを提案。</p> <p>☆ヒアリング③ 生活サービス業 現状: 業務日報や勤怠管理にシステムを導入したが、データ連携に手間がかかって十分活用できていない状況。会計は会計事務所に月次でデータを渡して集計してもらっているため、月内の収支予測ができていない。在庫管理は目視で行っている状況。 アドバイス: バックオフィス業務の効率化のため、勤怠と給与・会計が連動しているソフトなどを紹介。今後のECサイト展開に向けてリソースを割けるようにするため、システムを有効活用してバックオフィス業務の効率化を図ることを提案。</p> <p>○共通基盤の調査研究 ・フォローアップ調査やヒアリングの結果を受けて、課題の整理及び解決策の検討を実施。 ・企業の課題を普段から聞いている地元金融機関に対するヒアリングも実施し、特にバックオフィスのDXについて意見交換を実施。 ・これらの意見を元に、中小企業のDX推進に必要な要素について、仮説を導き出し、令和4年度に実証することとした。</p>

◆交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	担当課評価
		R3実績値	R4実績値	R5実績値	
①フォローアップの成果、生産性向上の確認ができた小規模事業者数(件)	0	40	80	120	B
		39			
②フォローアップを行った小規模事業者数(件)	0	50	100	150	A
		62			

◆進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
新型コロナウイルス感染拡大によるまん延防止重点措置や時短営業要請等、生産性向上を指標として用いるには事業者にとって不利な状況下ではあったが、支援機関との連携による活用状況に対してのフォローアップ・助言等の実施により効果が出ていることが確認でき、デジタル活用による生産性向上が図れていると言える。	令和3年度に実施したフォローアップ調査、ヒアリングなどを通じて明らかになった、企業のデジタル化やDX推進に向けた課題を解決していくため、令和4年度は必要な支援内容を検討し、実証実験を行う予定。引き続きフォローアップ、ヒアリング等を実施し、企業のDX推進に向けた課題等を把握するとともにDX推進に向けた相談・支援を行う。

担当課評価		総合評価
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に有効であった

※ 担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7~8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合(地方創生拠点整備交付金の場合)

(2) 地方創生拠点整備交付金

◆交付金事業名称等

No.6	中山間地域の魅力を伝え暮らしを支え合う「人と自然の交流拠点」茶臼山動物園再整備事業	担当課	都市整備部 公園緑地課	
区分	地方創生拠点整備交付金	事業費※	9,853	(0) 千円
計画期間	令和3年度～令和7年度	交付金額※	4,927	(0) 千円

◆総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現		
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加		
施策	① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興	P29	
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標値 (R3)	実績値 (R3)
一人当たりの観光消費額	13,017円	14,300円	11,601円

◆事業概要

善光寺平西縁の中山間地域に位置する長野市茶臼山動物園において、園内から望む大パノラマを活用し広大な大地に暮らす百獣の王ライオンの雄姿を展示し、眺望と一体化した唯一無二の動物展示により魅力と集客力を高め、中山間地域の風土と魅力を伝えながら交流人口の増加と地域の活性化につなげる。また、人気動物や絶滅危惧種の繁殖に取り組み次世代の命を育てると共に、中山間地域から動物の餌として供給される農産物や食肉の消費拡大を図り資源の好循環を生み出す。

◆令和3年度実施内容、成果

<p>1. 施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施内容(事業着手) <ul style="list-style-type: none"> ・ライオン展示施設整備工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事) ○実行額 <ul style="list-style-type: none"> ・電気設備工事前払金5,420,000円(交付金2,710,000円) <p>2. 効果促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・敷地造成工事 ・ライオン飼育管理施設整備工事(外周壁) ○実行額 <ul style="list-style-type: none"> ・フラミンゴ舎外解体工事(支障物除却) 4,433,000円(交付金2,216,500円) ○成果 <ul style="list-style-type: none"> ・雄大な景観を展示に取り込むライオンの展示施設を広くPRしたことで、茶臼山動物園サポーターの申し込み件数が大幅に増加するなど、本動物園の魅力向上に対する期待が高まった。 ※個人サポーター申し込み件数：R2年度206件(うち市外122件) → R3年度429件(うち市外207件) ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い落ち込んだ来園者数については、令和3年度はコロナ禍以前の水準まで回復するとともに、7月と11月の月別来園者数は過去最高を記録するなど増加傾向が続き、地域資源である眺望を活用した動物展示や動物の飼育環境を改善し種の保存に注力する本動物園の取り組みを広くPRすることができた。 ※年間来園者数：R元年度 201,444人 → R2年度 171,062人 → R3年度 210,962人 <p>【令和4年度へ繰越】</p> <p>1. 施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ライオン展示施設整備工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事) <ul style="list-style-type: none"> ・屋内展示室(兼飼育室) 1室、動物飼育室 3室、作業室 1室、 ・ライオン飼育管理施設整備工事(外周壁) ○繰越額 <ul style="list-style-type: none"> ・工事費140,147,000円(交付金70,073,500円)

◆交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	担当課評価
		R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	
①動物園有料入園者数(大人)(人)	97,206	97,206 100,800	99,606	111,706	119,306	127,006	A
②茶臼山動物園サポーター登録者数(市外)(人)	122	122 207	132	142	152	162	A
③茶臼山モノレール利用者数(人)	75,135	75,135 79,802	77,635	87,635	92,635	97,635	A

◆進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>施設整備においては、建物基礎直下に多量のコンクリート製の埋設が確認され、処理等に不測の日数を要し工程に遅れが生じたが、目標とする令和5年度の新規オープンに向け事業の進捗を図っている(単独事業併用)。</p> <p>事業実施に当たっては、園内から望む約250kmにおよぶ大パノラマと一体化した国内では類を見ないライオン展示の計画をPRし、来園者や市民、企業団体からの賛同と支援を得ることができた。</p> <p>動物園来園者数は、前身事業である新たなオランウータン展示施設がオープン(令和3年7月)したことによる効果もあり、コロナ禍以前の水準まで回復した。KPIの動物園有料入場者数(大人)、サポーター登録者数(市外)、茶臼山モノレール利用者数は、いずれも令和2年度基準値(令和元年度実績値)を上回り、再整備事業実施に伴い集客ポテンシャルは向上していると考えられる。</p>	<p>令和4年度は、前年度からの繰越予算と現年予算(単独費)により、年度内に施設整備が完了するよう事業進捗を図るとともに、令和5年度供用開始に向けた準備を進める。</p> <p>令和5年度は、茶臼山動物園開園40周年となるため、記念事業の一環として新たな展示施設のオープンを広報する。新施設のオープンにあたっては、自然風景と一体となった唯一無二の展示をPRしながら、集客力の向上につなげる。</p> <p>また、地元企業からも地域活性化に結び付く動物園の集客力向上に対する期待と事業に対する支援が得られていることから、商工団体との連携を強化し、ターゲットとなる大人の来園者を増やしながら周辺地域への経済波及効果を生み出していく。</p> <p>さらに、来園者に対し、眺望の良さなど中山間地域の魅力を直接的に伝えるとともに、中山間地域で生産された飼料の消費を拡大することで、市内における資源の循環機能を強化していく。</p>

担当課評価	総合評価
— 本事業の効果の有無はまだわからない	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に向けた効果はまだわからない

※ 担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合(地方創生拠点整備交付金の場合)

◆ 交付金事業名称等

R2 No1	長野市国民宿舎松代荘改修事業	担当課	商工観光部 観光振興課
区分	地方創生拠点整備交付金	事業費※	0 (311,778) 千円
計画期間	令和元年度～令和5年度	交付金額※	0 (155,889) 千円

※ カッコ内は令和元年度実績

◆ 総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現		
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加		
施策	① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興		P29
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H27)	目標値 (R2)	実績値 (R3)
一人当たりの観光消費額	13,017円	14,300円	11,601円

◆ 事業概要

<p>国民宿舎松代荘を改修し、加速する高齢化社会に対応し、高齢者も安心して滞在できる施設とするとともに、良質な温泉資源を活用した市民及び観光客の保養と健康増進を図る施設とする。</p> <p>本事業により、宿泊者及び日帰り入浴者、さらには松代地区の観光入込客の増加を図り、周辺観光の拠点とすることで、観光客の市内滞在時間延長による経済波及効果と交流人口の増加、経済の活性化を図る。</p>
--

◆ 令和2年度実施内容、成果

<p>1. 施設整備【交付金対象外】</p> <p>(1) 改築 露天風呂…隣地の松代老人憩の家を解体し、跡地を利用して日帰り入浴用露天風呂を新設</p> <p>(2) 模様替 ① 客室…和室客室10部屋を和洋室2ベッドルームに改修、内装改修等 ② 浴室棟…半身浴槽を廃止し、洗い場を増設、内装の改修等 ③ 日帰り休憩室、小宴会場…内装の改修等 ④ 駐車場…駐車可能台数を200台確保</p> <p>2. 効果促進事業【交付金対象外】 工事監理…円滑に工事を実施するための改修工事及び解体工事に関する工事監理</p> <p>3. 成果等 ・新設客室及び模様替した和洋室2ベッドルームは、高齢者の足腰への負担を軽減するベッドルームとすることで、高齢者も安心して滞在できる施設となった。 ・改築及び模様替により、宿泊者の増加とともに松代地区の観光入込客の増加につながる施設、また、周辺観光の拠点となる施設として、整備することができた。</p>

◆ 交付金対象事業における重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

重要業績評価指標 (KPI)	H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	担当課評価
		R元実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
① 宿泊者数 (人)	21,677	21,677	16,500	30,100	30,100	30,100	B
		15,522	11,806	17,496			
② 日帰り入浴・宴会利用者数 (人)	156,878	156,878	120,600	198,000	198,000	198,000	B
		149,220	94,770	135,630			
③ 観光入込客数 (松代) (人)	659,000	659,000	667,000	674,000	680,000	685,000	C
		384,300	219,000	263,500			

◆ 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>宿泊者数及び日帰り入浴・宴会利用者数については、新型コロナウイルス感染症による休館や外出自粛等により、減少したものである。また、観光入込客数についても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自粛となり、観光まつりなどが中止となったため、減少したものである。</p> <p>令和2年度は、当該施設の供用開始前であり、供用開始後となる令和3年度以降に改めて評価を行いたい。</p>	<p>本事業は、令和元年度及び令和2年度の2か年の事業期間で施設整備を行い、令和3年2月にリニューアルオープンを行った。今後はリニューアルオープンを活かし、積極的な誘客活動を行い、宿泊者数、日帰り入浴・宴会利用者数の増加につなげる。また、周辺観光の拠点とすることで、松代地区の観光入込客の増加を図り、経済波及効果と交流人口の増加、経済の活性化につなげていく。</p>

担当課評価		総合評価
B	本事業は、地方創生に効果があった	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けているものの、施設利用者が増加傾向にあり、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に向けて一定の効果があった

※ 担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合(地方創生拠点整備交付金の場合)

V 地方創生関係交付金の実施状況

◆交付金事業名称等

R2 No2	人と動物を魅了する地域固有の自然景観を活かした茶臼山動物園展示施設再整備	担当課	都市整備部 公園緑地課		
区分	地方創生拠点整備交付金	事業費※	97,100	(27,900)	千円
計画期間	令和元年度～令和5年度	交付金額※	48,550	(13,950)	千円

※ カッコ内は令和元年度実績

◆総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現			
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加			
施策	① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興			P29
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標値 (R2)	実績値 (R3)	
一人当たりの観光消費額	13,017円	14,300円	11,601円	

(3) 事業概要

園内の樹林地を活用し、オランウータンの生息環境展示施設を整備する。展示空間には、実際の樹林を活用した屋外展示施設とともに森林景観を展示に取り入れた屋内展示施設を整備することにより、熱帯地域の森林に生息するオランウータンをより自然に近い姿で通年展示することが可能となり、来園者数が落ち込む冬期の来園者数の底上げなど、年間を通じて人を惹きつける本園の目玉施設とする。
本事業により集客力を高めるとともに増加した来園者に対し、地元農産品に関する情報をPRする取り組みを合わせて行うことで地域農産物の販売促進に結び付ける。

(4) 令和2年度実施内容、成果

1. 施設整備 (1)オランウータン屋内展示施設整備工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事) 屋内展示室(兼飼育室) 2室、動物飼育室 1室、作業室 1室、動物移動通路 12m
2. 効果促進事業【交付金対象外】 (1)オランウータン展示施設外周擁壁整備工事(外周壁) 高さ4.0m 延長30m
3. 成果等 ・実際の森の中でオランウータンを観察できる国内初の展示となる屋外展示施設や、森林景観を展示に取り入れた屋内展示施設の整備が進むにつれ、動物園サポーターの申し込み件数が増えるなど、新たな展示に対する期待が高まった。 ・新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令に伴い、多客期である4～5月の約2か月間が休園となったが、営業を再開した6月以降の来園者数は前年同期を上回る実績となり、引き続き動物園内においてブランド力のある地域農産物等を広くPRすることができた。 ・支援措置によらない独自の取組である「茶臼山動物園サポーター事業」については、約2ヶ月間の休園により来園者に対するPRが出来なかったものの、営業再開以降は寄附の申し込み件数が回復し、ほぼ前年度実績に近づけることができた。また、サポーターイベントは6月の営業再開以降7回開催し、整備中の展示施設の見学会を催すなどして事業をPRするとともに、参加者との対話を通じて寄附が形になるプロジェクトへの期待の高まりを確認することができた。
(参考) 入園者数(6月～3月) R元年度 134,991人 R2年度 167,902人

(5) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	H30基準値	R元目標値	R2目標値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	担当課評価
		R元実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
①動物園入園者数(人)	215,000	215,000	225,000	230,000	235,000	235,000	B
		201,444	171,062	210,962			
②観光入込客数(篠ノ井)(人)	258,000	258,000	273,000	280,500	288,000	288,000	A
		279,800	245,700	306,600			
③茶臼山動物園サポーター登録者数(人)	210	210	230	245	260	270	A
		228	206	429			

(6) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>令和元年東日本台風災害の影響により工程に遅れが生じていた屋内展示施設については、令和2年9月に工事が竣工し、単独事業で実施する施設整備と合わせ事業の進捗を図った結果、目標とした令和3年度に供用開始できる見通しとなった。</p> <p>事業の行程に遅れが生じたものの、サポーターイベント開催やSNSによる情報発信を通じて事業をPRした結果、来園者や市民のから新たな展示施設に対する賛同や支援が得られ、評価指標である動物園来園者数は、休園期間を除き前年同期を上回るとともに動物園サポーター登録者数についても前年度実績に近い件数が得られた。</p> <p>また、動物園内やウェブサイトにおける企業団体サポーターのPRにより新規サポーターの申し込みが増えたほか、動物園の集客力向上に期待する地元商工団体のバックアップを受け地元企業からの寄附金による支援も得ることができた。</p> <p>令和2年度は、当該施設の供用開始前であり、供用開始後となる令和3年度以降に改めて評価を行いたい。</p>	<p>整備対象施設での動物展示(一般公開)を7月17日から開始した。一般公開に先立ち5月に開催したサポーター向け内覧会には3日間で494人の来場があり、多くのサポーターがリピーターとなって再来園していることが確認できた。また、動物展示方法が高評価を得たことで、一般公開後の再来園にもつながっていると考えられる。内覧会や一般公開の様子を地元のマスコミ各社が報道し市内外に浸透しつつあることから、年間の来園者数の底上げにつながると見込まれる。</p> <p>サポーターイベントなど事前の見学会開催によって、サポーターによるSNSへの投稿や拡散が増えており、動物園ファンのネットワークを通じて本施設の認知度も高まっていることから、集客ポテンシャルの向上も期待できる。</p> <p>今後は、動物園の集客力向上効果を地域経済へ波及させるため、引き続き商工団体や農業団体との連携を強化し、ブランド力のある地域の農産物・特産品や周辺観光施設などを動物園内でPRしていく。</p> <p>また、観光客数が増大する善光寺御開帳を来春に控え、新たな施設の魅力を広くPRすることで新規来園者の獲得につなげる。</p>

担当課評価		総合評価
B	本事業は、地方創生に効果があった	本事業は、長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI達成に一定の効果があった

3 地方創生関係交付金の活用状況

(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）基礎交付

事業年度：平成27年度（予算措置：平成27年3月）

事業費：284,502千円（交付金額：161,681千円）（12事業）

（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地方版総合戦略策定事業 (人口増推進課)	国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、近隣市町村と連携し、地域の特性を踏まえ、今後の展望を見据えた「地方版総合戦略」を策定する。	7,763 (7,000)
2	中山間地域雪下ろし支援事業 (危機管理防災課)	中山間地域に暮らす市民が、冬期間においても安心して生活できる環境を整え、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る。 (事業実績が小額だったため交付金充当を取りやめたもの)	9 (0)
3	東京事務所首都圏活動拠点事業 (東京事務所)	東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、企業誘致・移住推進員の配置により、企業・労働組合等へのセールスや相談を受けるなど、機能強化を図り、長野市への「ひと」の流れをつくる。	3,356 (2,000)
4	学びの基礎学力育成事業 (保育・幼稚園課)	長野市学力向上施策「しなのきプラン29」につなげる幼児期の教育・保育の基本指針・基本施策の策定及び若い世代が魅力を感じる知育の推進や運動と遊びのプログラム等、就学前の児童を対象とする子育て事業を実施し、少子化対策を推進する。	13,303 (10,324)
5	妊婦歯科健康診査事業 (健康課)	妊婦及び胎児の健康を守り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦を対象に歯科検診及び歯科保健指導を実施する。	2,823 (2,000)
6	地域発 活力ある学校づくり推進事業 (学校教育課)	特色ある教育課程編成や土曜授業等、活力ある学校づくりを推進し、若い世代が魅力を感じる取組を実施することで、少子化対策を図る。	9,849 (6,201)
7	ながのシティプロモーション事業 (企画課)	大都市圏からの「ひと」の流れをつくることを目的に、キャッチフレーズやプロモーションビデオを活用し、様々なチャンネルで長野市の魅力・地域資源などをプロモーションする。	17,801 (11,229)
8	やまざとビジネス支援事業 (地域活動支援課)	中山間地域において、地域資源を活用し独創的なビジネス(しごと)の展開を促進することにより、雇用の創出や特産物の加工等で地域活性化を目指す。	27,321 (17,485)
9	公立保育所民営化推進事業 (保育・幼稚園課)	保育環境の充実と多様な保育サービスを提供するため、保育所の民営化を図り、若い世代が魅力を感じる子育て環境を整備することで、少子化対策を推進する。	13,981 (8,804)
10	就職支援事業 (産業政策課)	長野市と関係機関が、就職に関する各種相談窓口を開設の上、しごとに関する多様なニーズに合わせ、就職情報の提供やキャリアアカウンセラーによるカウンセリングを実施し、必要な人材の確保を図る。	9,300 (5,961)
11	新1200万人観光交流推進事業 (観光振興課)	「長野市観光振興計画 新1200万人観光交流推進プラン」に基づき、観光入込客数や市内宿泊客数を増やすとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	62,454 (33,871)
12	観光・コンベンション事業 (観光振興課)	長野市の自然・文化・歴史等の資源及び長野冬季オリンピックの資産を活用した観光振興を図るとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	116,542 (56,806)

(2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付

事業年度：平成27年度（予算措置：平成27年8月）

事業費：75,428千円（交付金額：41,894千円）（1事業）（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
13	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業（観光振興課、文化財課）	地域資源を活用した観光関連消費の拡大による産業育成と雇用創出に向け、大河ドラマ「真田丸」を活用した周遊観光を促進し、誘客促進と滞在時間の延長を図る。	75,428 (41,894)

(3) 地方創生加速化交付金

事業年度：平成28年度（予算措置：平成28年3月）

事業費：124,265千円（交付金額：75,202千円）（4事業）（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト（地域活動支援課ほか）	中山間地域のそれぞれの実情に応じた事業を住民自治協議会など地域住民と連携しモデル的に行うことで、地域ごとの振興を図り、中山間地域の活力を醸成	42,457 (22,482)
2	大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業（観光振興課）	大河ドラマ「真田丸」を契機とし、まちの賑わいをつくるため、実行委員会を組織し、関係機関と連携して誘客強化を図るとともに、特産品を活用した商品開発を支援	42,546 (27,316)
3	長野地域UJIターン就職促進事業（商工労働課） ※広域連携事業（長野地域の9市町村と連携）	長野地域の市町村との連携により、より効果的にUJIターン就職につなげるため、東京圏での大学1年生からのセミナー開催等により、学生と地元企業のマッチングを強化	20,726 (11,938)
4	外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業（観光振興課） ※広域連携事業（代表団体の長野県から実施計画を提出）	県・市町村との連携による外国人旅行者の誘致強化事業として、海外向け情報発信の充実のため、ホームページのスマホ対応と多言語化、海外エージェン向け情報発信	18,537 (13,466)

(4) 地方創生推進交付金

事業年度：平成28年度（予算措置：平成28年6月）

事業費：15,395千円（交付金額：7,697千円）（1事業）（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業（商工労働課）	若者のまちづくり活動や起業支援、移住・就業・定住促進を行う事業者及び、活動拠点となる「若者未来創造スペース」を設置しコーディネーターを配置する事業者を支援	15,395 (7,697)

V 地方創生関係交付金の実施状況

事業年度：平成 29 年度（予算措置：平成 29 年 3 月）

事業費：35,849 千円（交付金額：17,924 千円）（1 事業） (千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業 (商工労働課)	東京圏での「UJ」就職促進事業」、市内での「若者未来創造スペース事業」や「ICT教育プログラム支援事業」などにより、若者の地域定着及び回帰を支援	35,849 (17,924)

事業年度：平成 30 年度（予算措置：平成 30 年 3 月）

事業費：134,948 千円（交付金額：67,338 千円）（3 事業） (千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業 (商工労働課)	「若者未来創造スペース事業」のほか、産学官連携による東京圏に進学した学生等をターゲットとした就職支援や、本市産業の特徴である情報通信業やサービス業の集積を生かした事業者を呼び込むテレワーク推進事業や ICT 産業等の担い手人材育成を支援	54,969 (27,484)
2	ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業(観光振興課)	交流人口の増による賑わいの創出を図るため、善光寺門前のイルミネーションを実施するとともに、地域資源を活用した製品・コンテンツ開発や人材育成を進めるため、デザインウィークと連携した新たな観光コンテンツの開発と情報発信を実施	60,269 (30,000)
3	信州ナビによる周遊・滞在の促進～長野県の魅力を最大限活かした、賑わい創出プロジェクト～ (交通政策課) ※広域連携事業(長野県・松本市と連携)	『信州ナビ』を活用した情報発信のツールとしての「バスロケーションシステム」の導入、当該ナビを広く認知されるよう、広報ながの、ホームページへの掲載、長野駅周辺でのチラシ配布、バス停留所へのステッカー貼付等を実施	19,710 (9,854)

事業年度：平成 31（令和元）年度（予算措置：平成 31 年 3 月）

事業費：105,077 千円（交付金額：49,809 千円）（2 事業） (千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業(観光振興課)	長野駅利用者を取り込むため、善光寺界限を中心とした賑わいの創出に引き続き取り組むとともに、これまで構築した推進体制の下、商品開発を加速	54,367 (27,183)
2	「カムバック to ながの」推進事業(人口増推進課、商工労働課)	将来的な長野での就労につなげるため、高校生等に地元企業や仕事の魅力、ライフスタイルを伝える「未来ビュー長野」への出展のほか、長野圏域で運営する就職情報サイト「おしごとながの」による地元の企業情報や求人情報の発信、東京圏に進学・就職した学生・社会人向けの「ナガノのシゴト博」の開催により U ターン就職を促進 ライフステージに応じた移住定住支援を図るため、移住婚活ツアーの開催のほか、移住促進住宅等を整備 帰省時期を捉え、東京圏の学生・社会人等を対象とした「U ターン促進キャンペーン」の実施により U ターン機運を醸成	50,710 (22,626)

事業年度：令和2年度（予算措置：令和2年3月）

事業費：133,441千円（交付金額：57,970千円）（3事業）

（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	ご縁で育む、ながの 創造的まちづくり事 業(観光振興課)	善光寺および善光寺表参道を中心とした賑わい創出に取り組み、これまで構築した推進体制の下、コンテンツの磨き上げを実施。令和2年度は、それまでの善光寺周辺での取組を継続するとともに、市内の松代地区、戸隠地区においても取組を行い、各地区の潜在的な魅力の掘り起こしを行うとともに、市内各地区で相乗効果のある事業を展開	61,581 (28,488)
2	「カムバック to ながの」推進事業(人口増推進課、商工労働課)	将来的な長野での就労につなげるため、高校生等に地元企業や仕事の魅力、ライフスタイルを伝える「未来ビュー長野」への出展、小学生向けのジョブアトラクションを提供する「ジョブキッズしんしゅう」の実施のほか、長野圏域で運営する就職情報サイト「おしごとながの」による地元の企業情報や求人情報の発信、東京圏に進学・就職した学生・社会人向けの「ナガノのシゴト博」の開催によりUターン就職を促進 ライフステージに応じた移住定住支援を図るため、移住婚活ツアーの開催のほか、移住促進住宅等を整備 帰省時期を捉え、東京圏の学生・社会人等を対象とした「Uターン促進キャンペーン」の実施によりUターン機運を醸成 若者たちによる新たなまちづくりの取組を相乗化できるよう、コミュニティのつながりを作る仕組みづくりを支援するとともに、ながのの新たな魅力を市内外に情報発信	54,029 (20,567)
3	スタートアップ成長支 援事業	産業の活性化に向け、若者が起業を身近に感じることができ文化の形成につなげるとともに、新たな革新的なビジネスモデルで社会課題解決に挑戦するスタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境(スタートアップ・エコシステム)の構築を目指し、以下の事業を実施 1. 起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのためのイベント等の実施 2. 起業や新規事業創出につながる地域課題等(ニーズ)とシーズが会おう場づくりの実施 3. 起業や新規事業創出に向けたイノベーション創出プログラムの実施 4. 起業家の成長を加速するための伴走支援の実施	17,831 (8,915)

(5) 地方創生拠点整備交付金

事業年度：平成31（令和元）年度（予算措置：平成31年3月）

事業費：339,678千円（交付金額：169,839千円）（2事業）

（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野市国民宿舎松 代荘改修事業(観光 振興課)	加速する高齢化社会に対応し、高齢者も安心して滞在できる施設とするとともに、良質な温泉資源を活用した市民及び観光客の保養と健康増進を図る施設とするため、国民宿舎松代荘を改修 本事業により、宿泊者及び日帰り入浴者、さらには松代地区の観光入込客の増加を図り、周辺観光の拠点とすることで、観光客の市内滞在時間延長による経済波及効果と交流人口の増加、経済の活性化を図る。	311,778 (155,889)

2	人と動物を魅了する地域固有の自然景観を活かした茶臼山動物園展示施設再整備(公園緑地課)	<p>茶臼山動物園内の樹林地を活用し、オランウータンの生息環境展示施設を整備</p> <p>熱帯に生息するオランウータンの通年展示を可能とし、年間を通じて人を惹きつける目玉施設とするため、展示空間には、実際の樹林を活用した屋外展示施設とともに森林景観との調和を図った屋内展示施設を整備</p> <p>本事業により集客力を高めるとともに増加した来園者に対し、地元農産品に関する情報をPRする取り組みを合わせて行うことで地域農産物の販売促進に結び付ける。</p>	27,900※ (13,950※)
---	---	---	----------------------

※ 東日本台風災害の影響による令和2年度への繰越額 事業費97,100千円(交付金額48,550千円)

4 交付金活用事業の総合戦略における位置付け

目標		
施策分野		
施策		
交付金事業名		交付金種類
目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～しごとの創出と確保～		
(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出		
① 分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成		
スタートアップ成長支援事業		2推進、3推進
「長期戦略2040」推進プロジェクト		3推進
長野市小規模事業者DX推進事業		3推進
② 地域資源を活用した起業・創業支援の推進		
スタートアップ成長支援事業		2推進、3推進
「長期戦略2040」推進プロジェクト		3推進
(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上		
(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実		
① 若い世代の人材確保と就職支援		
就職支援事業		先行型(基礎交付)
目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ～移住・定住・交流の促進～		
(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出		
② 若い世代の地元定着の促進		
長野に活力。若者人材確保育成事業		28推進、29推進、30推進
「カムバック to ながの」推進事業		元推進、2推進、3推進
③ 若い世代のふるさと帰郷の促進		
長野地域Uターン就職促進事業		加速化
長野に活力。若者人材確保育成事業		29推進、30推進
「カムバック to ながの」推進事業		元推進、2推進、3推進
(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進		
① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備		
東京事務所首都圏活動拠点事業		先行型(基礎交付)
ながのシティプロモーション事業		先行型(基礎交付)
(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加		
① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興		
新1200万人観光交流推進事業		先行型(基礎交付)
観光・コンベンション事業		先行型(基礎交付)
大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業		加速化
長野市国民宿舎松代荘改修事業		元拠点
人と動物を魅了する地域固有の自然景観を活かした茶臼山動物園展示施設再整備		元拠点、2拠点
中山間地域の魅力を伝え暮らしを支えあう「人と自然の交流拠点」茶臼山動物園再整備事業		3拠点
② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進		
北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業		先行型(上乗せ交付)
外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業		加速化
ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業		30推進、元推進、2推進、3推進
目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現 ～少子化対策・子育て支援～		
(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備		
(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減		
② ライフステージに応じた経済的支援		
妊婦歯科健康診査事業		先行型(基礎交付)
(3) 働きながら子育てしやすい環境整備		
① 多様なニーズに応じた預かり支援		
公立保育所民営化推進事業		先行型(基礎交付)
(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実		
① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進		
学びの基礎学力育成事業		先行型(基礎交付)
地域発 活力ある学校づくり推進事業		先行型(基礎交付)
目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現 ～住みやすい地域づくり～		
(1) 暮らし続けられる地域の形成		
① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実		
中山間地域雪下ろし支援事業		先行型(基礎交付)
信州ナビによる周遊・滞在の促進 ～長野県の魅力を最大限活かした、賑わい創出プロジェクト～		30推進
(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり		
② 地区を単位とした活性化の取組への支援		
地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト		加速化
(3) 「そこそこで生きる」資源による地域づくりの推進		
② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化		
やまざとビジネス支援事業		先行型(基礎交付)
目標5 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～広域市町村連携～		
(1) 自治体間連携による相乗効果の発揮		
① 自治体間連携施策の推進		
長野地域Uターン就職促進事業		加速化
北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業		先行型(上乗せ交付)
外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業		加速化

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年度進捗状況

長野市 企画政策部 企画課

電話 026-224-5010 FAX 026-224-5103